

日立市における選挙の企業的性格

—— 企業都市日立の研究ノート(2)

小 林 三 衛

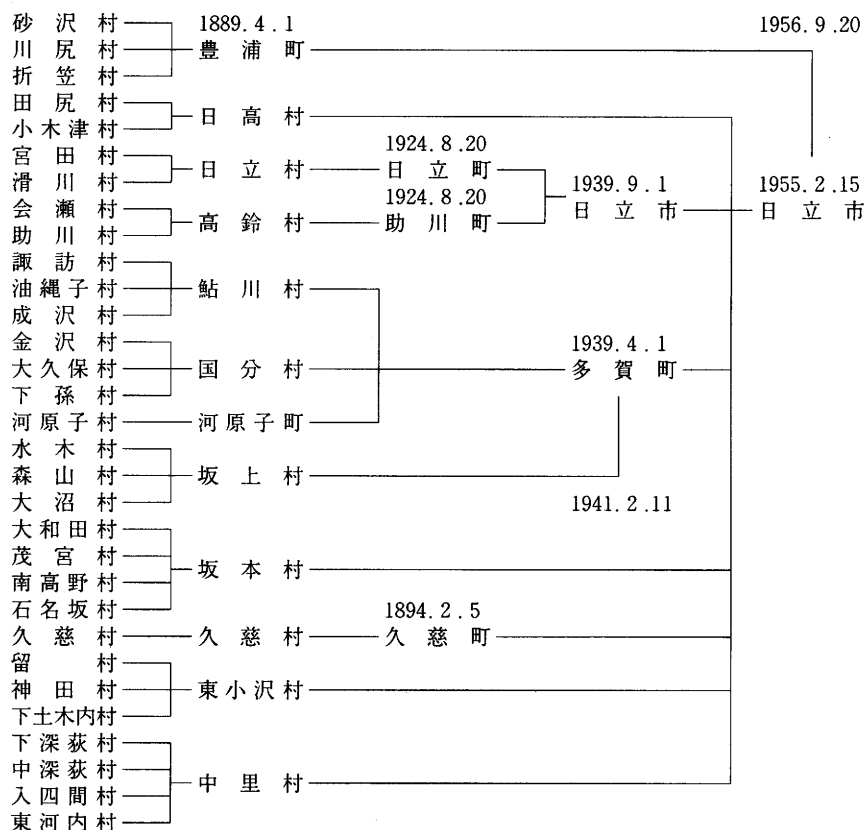
- 1 市長選挙
- 2 市議会議員選挙
- 3 県議会議員選挙
- 4 衆議院議員選挙
- 5 参議院議員選挙
- 6 茨城県知事選挙

日立市は、日本鉱業日立鉱業所（ふつう日立鉱山とよばれている）、日立製作所の発展とともに、成長してきており、これらを中心として、動いている「企業都市」とよぶにふさわしい。各種選挙においても、これら企業との関連が深い。市長選挙においては、企業の出身者あるいは企業が推薦する者を企業と労働組合が一体となって、バックアップする傾向が強い。市会議員の選挙では、企業側からも、労働組合側からもかなりの人を当選させている。市長とこれらの市会議員があいともなって、市政が企業主体にすすめられる可能性が生じており、企業本位であるとか、企業寄りであるとかの批判が出ている。県会議員や衆議院議員の選挙においても、これらの企業、とくに日立製作所から候補者が出る場合が多く、企業も、労働組合も、これを積極的に応援する。多数の社員が本来の職務を止めて、選挙運動にくり出される。これらをみると、日立市における選挙は、企業性格をそなえている、といえる。1974年、1980年の参議院議員の選挙においては、日立製作所が全国区の特定期候補者について、いわゆる企業ぐるみ選挙をおこなった。本稿は、「日立市における選挙の企業性格——企業都市日立の研究ノート(1)」(本年報13号)に1980年以降の選挙を加筆したものである。基本的な考え方は、同じで、企業都市研究の一環として、論じている。なお、文中、人名は、敬称を省略した。

研究をはじめてみると、選挙の記録が簡単にはみられないことがわかった。日立市の選挙管理委員会に行けば、なにもかにもわかると思っていたが、そうではなかった。前稿のとき、十数年前ぐらいまでは、記録があるが、それよりも古くなると、保存されていないか、どこかにあるかもしれないが、整備されていないので、すぐには見られないかである。今回は、はじめから日立市選挙管理委員会には聞きもしなかった。そこで、前回も、今回も、県の選挙委員会の記録を見せていただいたり、古い新聞を持出して見た。終戦後しばらくは、新聞紙が不足しており、選挙の報道も、じゅうぶんとはいえず、市会議員などについては、当選者だけで、その得票数などが記載されていないものもあった。市会議員当選者が日立製作所や日本鉱業に関係あるかどうかなどについては、個人的に教えてもらうはかなかった。記録が不足しているまま執筆せざるをえなくなり、意に満たないものとなった。いろいろお世話になった方に感謝の意を表したい。

日立市の行政上の変遷、日本鉱業や日立製作所の沿革などについては、詳しく述べているものがあるので、ここでは、本稿に必要な範囲で、簡単にふれておく。

1889年の町村制施行以後の日立の行政上の変遷は、つぎのとおりである。



日本鉱業の日立鉱山は、古くは赤沢銅山とよばれ、天正年間（1573～91年）に試掘された、と伝えられている。明治以降、なん人かの手を経て、1905年に久原房之助が買受け、日立鉱山を創業した。1912年、久原鉱業株式会社となった。1928年に日本産業株式会社と改称し、鮎川義介が社長となり、1929年、鉱業およびそれに付帯する事業を独立して経営するために日本鉱業株式会社を設立した。日立鉱山は、日本鉱業日立鉱業所として現在に至っている。

日立製作所は、1910年、日立鉱山の電気機械の修理を目的として、発足した。1920年、独立して、株式会社日立製作所が創設された。1925年、助川町に電線工場、1928年、海岸工場、1939年、多賀工場、1952年、日立絶縁工場、1957年、国分工場、日立研究所を設立し規模を拡大してきた（日立市以外にも多数の工場が設けられているが、省略する）。1956年、電線工場は、日立製作所から分離し、日立電線株式会社を組織した。

上に、日立市は、日本鉱業日立鉱山、日立製作所各工場の拡張にともなって、都市を形成し、発展してきた。その動向は、これらの企業に依拠している、といえよう。これが企業都市といわれる所以である。

1 市長選挙

日立に市制が施行されたのは、1939年9月1日であるが、その当時、市長は、市会で選挙され（市制73条1項）、公選ではなかった。この間、つぎのような市長が就任した。

1939. 11. 20～1940. 11. 20 福田重清

1941. 9. 6～1945. 5. 30 新開諦観

1945. 9. 15～1947. 4. 1 高嶋秀吉

1947年4月、地方自治法が制定され、「普通地方公共団体の議員及び長は、その被選挙権を有する者について、選挙人が投票によりこれを選挙する」（17条）ことになった。それ以降の選挙施行年月日、市長当選者は、つぎのとおりである。

1947. 4. 5 高嶋秀吉

1951. 4. 23（無投票） 高嶋秀吉

1955. 4. 30（無投票） 高嶋秀吉

1959. 4. 30 高嶋秀吉

1963. 4. 30（無投票） 万田五郎

1967. 4. 28 万田五郎

1971. 4. 25 万田五郎

1975. 4. 27 立花留治

1979. 4. 22 立花留治

1983. 4. 24 立花留治

1987. 4. 26 立花留治

1991. 4. 21 飯山利雄

福田重清は、日本鉱業の設立者である鮎川義介（日立鉱山は久原房之助が創業した）系の人であり、したがって、日本鉱業との関係が深い。その福田重清が初代の日立市長となったことは、注目される。福田重清は、1942年4月、衆議院議員に当選した。つぎの新開諦観は、内務官僚出身で、市長経験がある⁽¹⁾。高嶋秀吉は、日立製作所日立工場庶務課長、総務課長、多賀工場総務部長を経て、日立電鉄社長をした人である。地方自治法にもとづく最初の市長選挙は、「高嶋秀吉、金田秋之介の両氏によって争われたが、高嶋秀吉が圧倒的得票をもって公選された⁽²⁾」。1951年4月23日および1955年4月30日の選挙では、無投票で、高嶋秀吉が当選した。日立ぐらいの規模の市で、2回もつづけて、無投票当選というのは、理解できない。それは、第1に、日立製作所と日本鉱業の話し合いによって決められるという企業主体の選挙となっていること、第2に、両企業の労働組合、社会党は、後述のように、市会議員の選挙にはかなりの候補者をたてながら、市長選挙においては、企業に同調していることにある。しかし、1955年4月30日の選挙においては、福田重清も、立候補の意向を示し、問題がなかったわけではない。1959年4月30日の選挙では、福田重清の立候補の決意が固く、話し合いがつかず、高嶋秀吉と対決することとなった。福田重清としては、公選になってから、3期連続して、高嶋秀吉＝日立製作所が当選し、話し合いといっても、日本鉱業が日立製作所に抑えられてきたことを我慢できなかったのであろう。対決といっても、企業と労働組合や社会党の対決ではなくて、企業相互の対決であることは、選挙の本質を逸脱している、といわなければならない。投票の結果は、高嶋秀吉が

4,439票で、福田重清の3,065票を1,400票近く引離して、当選した。新聞は、この市長選挙をつぎのように、解説している。日立市「始まって以来の激しい選挙だったといわれる今回の市長選は、多くの経験と問題を残した。先ず第一に、これまで市長のポストは政党も労組も一応圏外におかれ、日製、日鉱という地元大会社の話し合いによって決められていたが、今度はその慣例が破られた。しかも告示後の選挙戦では高嶋氏を推す日製と福田氏を支持する日鉱の衝突の形となった。次に、投票率が九〇%突破という記録を作った半面、一般市民は両会社が繰出した三千人にのぼる運動員の矢面に立たされた。そして市民は「自由な選挙ができなかったのではないか」の疑問のためひとしく胸に手をあてている。市内の経済は両会社に握られているのに、両社の従業員とその家族をはじめとして一般家庭や商店、下請工場など軒並みに特定候補に投票するよう圧力を受けたのだ。これはむしろ選挙違反だ。戸別訪問－利害誘導－制裁は公然と行われた。運動員自身が票の獲得によってはボーナスにも響くという。事実関係者は「こんなひどい選挙は再びしたくない」と語っている。第三に、選挙戦の初めはせっかく社会党と県労連が高嶋氏を推し、自民党と中政連が福田氏を支持するという具合に“革新対保守”の対立だった。それが最後には“日製対日鉱”の形となった。そこには主義主張や信条、人物にも戦いの焦点はみられない。ある意味では大企業間の“感情的な私闘”とみる人もいる。両会社の首脳はたしかに終始“日製対日鉱”の争いになるのを一番心配していた。去る二十一日倉田日製、三間日鉱両社長が日立を訪ね、調整に乗出したが不調に終わったことも明らかだ」(1959.5.2朝日茨城版)。企業出身の者を候補者として、企業ならびに労働組合がバックアップする選挙を企業性格とよんでいるが、1959年4月30日の市長選挙は、これだけにとどまらぬで、日立製作所と日本鉱業の対立を選挙にもち込み、公共的な選挙を私物化しているのである。両企業の社長が調整に乗出したというが、そのことじたいが選挙を私物化しているのである。企業本来の職務を中止させて、3000人にのぼる運動員を繰出して、従業員とその家族、下請工場など、企業に関連のあるところに圧力をかけ、運動員じしんにたいしても、票の獲得をボーナスにひびかせるということは、異状なことである。労働組合も、本来、それがもつ革新的性格を棚上げして、企業の“私闘”に埋没してしまっている。選挙戦の初めは、“革新対保守”の対立だったというが、表面的にはそうであっても、実質的には企業主体であるように思われる。一般の選挙人は、自由な選挙権の行使ができないような状態におかれた。この市長選挙は、上のような諸点からみて、選挙の本質をいちじるしくゆがめるものである。

この市長選挙において、日本鉱業は、敗退し、以後、日立製作所の独占態勢となっていく。この時期は、高度経済成長に入っており、日立製作所がこれにのったという事情もあろう。1963年4月30日の市長選挙では、万田五郎が無投票当選した。万田五郎は、日立製作所日立工場の総務部長、系列会社の日立電鉄、日立土地などの社長に就き、政治関係では、戦前に日立市会議員、戦後、第23回衆議院議員総選挙(1947.4.25)で、当選している。市長選挙では、無所属となっているが、総選挙では、社会党所属であった。しかし、革新的であるよりも企業的性格であるように思われる⁽³⁾。日立市長の選挙は、特定の候補者を企業と労働組合が一体となってバックアップする形態をとっているから、後述のように、他の選挙ではみられる革新性が失われてしまっている。1967年4月28日の選挙では、万田五郎にたいして、はじめて、共産党から高星睦が立候補した。「勤労者の町の市制が大企業偏

重になってきた」ので、「現状は、万田氏が当選した当時のような革新市制ではない。批判勢力を結集した真の革新市制を実現したい」といつている（1967.4.23朝日茨城版）。万田氏が当選した1963年当時も、革新市制とは思えないが、1967年の選挙に共産党から候補者が出たことは、企業一家的な選挙にたいする批判であり、選挙の公共性を回復するに役立った、といえよう。投票の結果は、万田五郎、7,5579票、高星睦1,0977票で、万田五郎が当選した。1971年4月25日の選挙も、万田五郎と高星睦が立候補し、8,2385票対1,9220票で、万田五郎が三選を果した。得票数をそれぞれ、6806票、8243票増加したが、率においては、9.0%、75.1%で、高星睦の伸びが目立った。

1975年4月27日の選挙では、万田五郎が引退したので、日立製作所は、前助役の大窪定一—そのほか自社の関係者のかつぎ出しをはかったが、社会党日立総支部および県労連日立地区協議会は、日立市水道事業管理者の立花留治を推薦した。立花留治は、日立市の産業部長、総務部長、水道部長を歴任した人であるが、職員組合の副委員長を経験したこともあり、革新的側面もそなえていたので、社共統一の話も出たようである。しかし、日立製作所が大窪定一などのかつぎ出しをやめ、立花留治を積極的にバックアップすると決めたので、社共統一の話は、消えた。立花留治は、表面的には、社会党推薦で、これに公明党支持が加わった。さらに、実質的には、日立製作所が積極的にバックアップするという形態となった。日立製作所の出身者を企業、労働組合が一体となってバックアップする企業的性格は、立花留治が日立市職員出身者である点において、やや趣きを異にしているが、本質的には、一貫している、といえよう。共産党から大和田正輝が立候補し、「選挙を立花一本にしぼって独走させることは民主的でない」、「これまでの“日立資本”本位の市政から市民のための真の革新市政を実現しなければならない」と決意を述べた（1975.4.25朝日茨城版）。投票の結果は、立花留治7,1078票、大和田正輝3,4222票で、立花留治が当選した。「大和田正輝氏が三万四千票余りを集めたことが注目される。県議選で議席を獲得した勢いや市議としての知名度があったとしても予想以上の善戦といえそうだ。終始、立花氏を「企業寄り」と批判し続けた大和田氏に寄せられた票をどう受け止められるか。市政の日製グループからの“一本立ち”が課題となりそう」である（1975.4.29朝日茨城版）。社会党推薦、公明党支持で、日立製作所の会社・労働組合が一体となってバックアップした立花留治にたいして、大和田正輝が3,4222票（32.5%）を獲得したことは、たしかに注目すべきことである。共産党支持のほかに、企業的選挙にたいする批判もかなり加わったものとみられる。1979年4月22日の選挙では、立花留治と共産党の佐藤義雄が立候補し、立花留治が8,8994票を獲得して、再選し、佐藤義雄は、1,8834票であった。1983年4月24日の選挙では、立花留治に共産党の中村敏夫が挑戦したが、立花留治が9,0352票を獲得して、三選し、中村敏夫は、2,1789票で敗れた。1987年4月26日の選挙は、立花留治に対抗し、「市民党」を名乗る森秀雄と共産党の中村敏夫が立候補した。森秀雄は、木材会社社長で、市民文化事業団理事、日立青年会議所理事長などを兼ねており、「立花市政にあきたらない層や日製批判票の結集を訴えて、婦人層や一部商工業者などに一定の共感を得たが、大企業など組織の厚い壁にはね返され」（1983.4.27朝日茨城版）4,4386票を獲得したものの、立花留治の6,1646票に及ばなかった。中村敏夫は、5097票にとどまり、前回より大幅に減らした。1991年4月21日の選挙は、立花留治が引退し、日立市の市長公室長・企画部長・教育長などの経歴をもち、社会党・民社党・社民連推薦、公明党支持で、日立製作所が支

援する飯山利雄と日立市医師会長で、自民党支持の小川清の対決となった。共産党は、候補者を立てなかった。出陣式において、小川清は、「市民本位の市政を敷いて、市政の流れを変えよう」と訴え、飯山利雄陣営は、小林啓一県議員（社会党）等が「いきいきした街づくりを託せるのは飯山さんだ」と激励するとともに、日立製作所日立工場長が「三十五年間の実績のある行政手腕を発揮してもらいたい。労資あげて頑張る」と挨拶した（1991.4.15朝日茨城版）。一見すると、保革対決のように映るが、中味は、日立製作所と自民党の争いである。日立製作所は、後述のように、参議院議員の選挙などにおいては、自民党候補者を応援し、「企業ぐるみ選挙」と指摘されているが、市長選挙においては、じぶんの意のままに動く候補者を立て、あるいは支援してきた。この選挙においては、飯山利雄が日立製作所本社に出向いて、立候補の承認を得た、といわれている。従来の市長選挙では、保守系の候補者でも、表面的には、自民党の支持を得た例はなかったが、この選挙は、特殊である。どこか混線している感じがする。日立製作所は、「労使あげて頑張る」といっているように、企業と労働組合が一体となり、組合の背後にある社会党と結びついて、選挙にのぞんだ。従来の市長選挙と同様に、企業性格をあらわしている。選挙の結果は、飯山利雄が5,6807票で、当選し、小川清は、5,1338票まで追い込んだが、少差でかわされた。「日製はかろうじて、市政への影響力を保持した」（1991.4.22朝日茨城版）。

日立市に合併する以前の多賀町の町長選挙も、同じ性格である。1939年4月1日、河原子町、鮎川村、国分村が合併して、多賀町となった。地方自治法が制定される前は、町長は、市長と同じく、町会で選挙された（町村制63条1項）。この間（1939.4～1943.5, 1943.5～1946.11）は、鈴木茂（旅館経営、河原子町長）が町長となったが、公選制以降（選挙実施年月日は、1947.4.5, 1951.4.23）は、大窪定一である。大窪定一は、日立製作所出身であり、1943年に多賀町議員に選挙され、多賀町が日立市に合併してからは、日立市の助役となり、1975年の市長選挙のさい、日立製作所からかつぎ出しの話があった人である。

2 市議会議員選挙

日立製作所、日本鉱業所属の市議会議員は、かなり多く、定員の半数を超えていることがあり、また議員数が定員の半分以上であっても、得票数が50%を超えていることがある。会社側出身者と組合側出身者の区別がわかる場合は、表示しているが、相互間に対立はあまり見出せない。日立製作所の場合、労働組合は、敗戦後から1950年の労働争議までの間を除いて、御用組合的性格をもち、会社側と企業一家的な形態をとりつづけている。会社側も、労働争議の間においてさえ、「日立家族主義」というようなことばを用い、組合員を取込もうとしていた。したがって、市議会議員選挙においても、企業性格をもっている、といえる。

(1) 1939年10月20日の選挙

日立市は、前述のように、1939年9月1日に市制を施行したが、最初の市議会議員選挙は、同年10月20日におこなわれた。定員36名にたいして、70名が立候補した。投票総数8913、有効投票8127である。日本鉱業、日立製作所所属の当選挙者は、つぎのとおりである⁽⁴⁾。

大西俊明	（日本鉱業）	1位	329票
真弓正次郎	（日本鉱業）	2位	325票

阿部	光治郎	(日立製作所)	2位	325票
古田	亀八郎	(日本鉱業)	4位	321票
渡辺	昇吾	(日本鉱業)	5位	317票
増田	力	(日立製作所)	6位	291票
中沢	治三郎	(日本鉱業)	7位	289票
福田	裕	(日立製作所)	8位	278票
児玉	寛一	(日立製作所)	9位	271票
野村	留男	(日本鉱業)	10位	262票
万田	五郎	(日立製作所)	11位	258票
菊池	真吉	(日本鉱業)	12位	256票
堀川	澄二	(日立製作所)	13位	237票
関	寅之介	(日立製作所)	14位	228票

日本鉱業と日立製作所で、上位14位を独占した。その得票数は、3987票で、有効投票の49.1%、当選者得票数の58.3%になっている。企業性格が強く現われている。これでは市政が企業の意のままになってしまう。まさに企業都市である。日本鉱業と日立製作所は、それぞれ7名であるが、当選順位からみても、得票数（日本鉱業2099票、日立製作所1888票）からいっても、日本鉱業が優位に立っていた。これらの当選者のうち、大西俊明、真弓正次郎、阿部光治郎、福田裕、野村留男は、合併当時の日立町町会議員であった。

(2) 1947年4月30日の選挙

1943年におこなわれた選挙については、資料が入手できず、不明である。敗戦後、はじめておこなわれた選挙は、1947年4月30日である。定員36名にたいして、77名が立候補した。日本鉱業から5名、日立製作所から4名当選した。その氏名、得票数は、つぎのとおりである（企業における地位が会社側か組合側かを区分したが、判断しがたい人、わからない人は、ブランクにした。以下同じ。）。1939年の選挙に比べて少ないのは、混乱した時期にあったためと思われる。

関	定蔵	(日本鉱業 会社)	1位	738票
吉田	鶴	(日本鉱業)	4位	460票
星	倉雄	(日立製作所)	11位	378票
佐久間	巖	(日立製作所 組合)	19位	303票
新谷	鉄蔵	(日本鉱業 組合)	21位	296票
中村	藤吉	(日立製作所 会社)	24位	285票
藤井	孝	(日本鉱業 組合)	25位	280票
白山	寛	(日本鉱業)	31位	265票
秋田	高虎	(日立製作所 組合)	34位	250票

当選者数、当選順位、得票数（日本鉱業2039票、日立製作所1216票）からみて、日本鉱業が日立製作所より優位に立っている。

(3) 1951年4月30日の選挙

中村	藤吉	(日立製作所 会社)
藤田	浩蔵	(日立製作所 会社)
高橋	益雄	(日立製作所 会社)

秋 田 高 虎	(日立製作所 組合)
中 村 真之輔	(日立製作所 組合)
渡 辺 四 郎	(日立製作所 組合)
武 士 一 弥	(日立製作所 組合)
佐久間 巖	(日立製作所 組合)
星 倉 雄	(日立製作所)
綿 引 恒之介	(日立製作所)
藤 井 孝	(日 本 鋳 業 組合)
鈴 木 桂之介	(日 本 鋳 業 組合)
水 谷 登	(日 本 鋳 業 組合)
鈴 木 陸奥夫	(日 本 鋳 業 組合)
菊 池 富士雄	(日 本 鋳 業 組合)
新 谷 鉄 蔵	(日 本 鋳 業 組合)
山 路 秋 馬	(日 本 鋳 業)
斎 藤 巖 夫	(日 本 鋳 業)
勝 間 宗 夫	(日 本 鋳 業)

日立製作所が10名、日本鋳業が9名で、定員36名の半数をこえている(得票数不明)。市議会に占める力が大きく、日立製作所と日本鋳業の意向に反して、市政をおこなうことはできなくなっている。この選挙では、日立製作所が日本鋳業を1名上回った。多賀町会議員の選挙においても、日立製作所多賀工場から、北川欽一(会社)、江原皆介(会社)、山本喜四男(組合)、柴田平一郎、江原金蔵が当選している。

(4) 1955年4月30日の選挙

この選挙は、1955年2月15日に多賀町が日立市に合併し、その2カ月半後におこなわれた。定数は変わらなかった。

浅 野 春 三	(日立製作所 会社)	1 位	3181票
村 瀬 信 一	(日 本 鋳 業 会社)	2 位	2240票
山 川 次 夫	(日立製作所 会社)	3 位	2183票
藤 田 浩 蔵	(日立製作所 会社)	4 位	1939票
山 本 喜四男	(日立製作所 組合)	5 位	1826票
鈴 木 桂之介	(日 本 鋳 業 組合)	6 位	1807票
綿 引 恒之介	(日立製作所)	9 位	1662票
中 村 藤 吉	(日立製作所 会社)	10位	1618票
武 士 一 弥	(日立製作所 組合)	18位	1334票
佐久間 巖	(日立製作所 組合)	19位	1329票
鈴 木 陸奥夫	(日 本 鋳 業 組合)	20位	1300票
森 勝 次	(日 本 鋳 業)	22位	1225票
新 谷 鉄 蔵	(日 本 鋳 業 組合)	25位	1177票
関 勝 馬	(日 本 鋳 業)	27位	1059票
柴 田 平一郎	(日立製作所)	27位	1059票

日立製作所が9名、日本鋳業が6名で、前回よりは少なくなったが、1位から6位まで

を占めた。日立製作所は、多賀町の合併によって、多賀工場も加わりより有利となったが、当選者は、前回より1名減り、9名となった。多賀町議会議員であった者が日立市議会議員となったのは、山本喜四男、柴田平一郎の2名である。日本鉱業は、3名減らし、6名となった。得票数においては、日立製作所の1,6131票にたいして、8808票で、大きく引離された。

(5) 1959年4月30日の選挙

益子太一	(日立製作所 組合)	1位	3505票
藤田浩蔵	(日立製作所 会社)	2位	3015票
中村藤吉	(日立製作所 会社)	3位	2847票
福田五郎	(日本鉱業 会社)	4位	2529票
山川次夫	(日立製作所 会社)	5位	2498票
山本喜四男	(日立製作所 組合)	6位	2483票
梅原薫司	(日立製作所 組合)	9位	2237票
鈴木為雄	(日本鉱業)	11位	2189票
小林初雄	(日立製作所 組合)	12位	2145票
渡辺四郎	(日立製作所 組合)	13位	2076票
武士一弥	(日立製作所 組合)	14位	2064票
浅野 豊	(日本鉱業)	15位	2008票
綿引恒之介	(日立電線)	18位	1918票
中野重男	(日立電線)	21位	1729票
村田賢司	(日本鉱業 組合)	27位	1516票

日立製作所が9名、1957年10月、日立製作所から分離して発足した日立電線が2名、日本鉱業が4名である。前回と同じく1位から6位までを占めた。前述のように、同日、市長選挙がおこなわれ、日立製作所と日本鉱業の対決となり、日立製作所の高嶋秀吉が日本鉱業の福田重清を大きく引離して、当選したが、市議会議員選挙でも、日本鉱業の落込が目立った。日立製作所の2,2870票にたいして、8242票にすぎなかった。日立電線の票を日立製作所に加えると、日本鉱業は、3分の1以下(31.1%)である。

(6) 1963年4月30日の選挙

丸山常雄	(日立製作所 会社)	1位	3303票
益子太一	(日立製作所 組合)	4位	2599票
上田末治	(日本鉱業 組合)	6位	2386票
益子 明	(日立電線 会社)	7位	2381票
渡辺四郎	(日立製作所 組合)	12位	2073票
中村藤吉	(日立製作所 会社)	13位	2039票
中村晴夫	(日立電線)	16位	1960票
福地直蔵	(日立製作所 組合)	17位	1955票
梅原薫司	(日立製作所 組合)	18位	1950票
福田五郎	(日本鉱業 会社)	21位	1917票
小林初雄	(日立製作所 組合)	22位	1915票
武士一弥	(日立製作所 組合)	27位	1842票

後 藤 正 春	(日 本 鋳 業)	29位	1830票
村 田 賢 司	(日 本 鋳 業	組合)	30位	1770票
生天目 庄之介	(日立製作所	組合)	33位	1724票

今回から定数が40名となったが、日立製作所9名、日立電線2名、日本鋳業4名で、前回と同じである。順位では、1位は占めたが、前回、前々回ほどではなかった。

(7) 1967年4月28日の選挙

丸 山 常 雄	(日立製作所	会社)	1位	2996票
石 崎 幸	(日立製作所	組合)	2位	2844票
長 田 良 作	(日立製作所	組合)	4位	2655票
福 田 五 郎	(日 本 鋳 業	会社)	5位	2631票
益 子 明	(日 立 電 線	会社)	6位	2576票
菊 池 政 之	(日 本 鋳 業)	8位	2545票
村 田 賢 司	(日 本 鋳 業	組合)	10位	2395票
梅 原 薫 司	(日立製作所	組合)	11位	2378票
小 林 初 雄	(日立製作所	組合)	12位	2349票
菅 野 信 雄	(日立製作所	組合)	14位	2311票
中 山 晴 夫	(日 立 電 線)	15位	2309票
渡 辺 四 郎	(日立製作所	組合)	17位	2156票
金 子 達	(日立製作所	会社)	23位	2091票
生天目 庄之介	(日立製作所	組合)	34位	1660票

日立製作所9名、日立電線2名は、前回と同じで、日本鋳業は、1名減って、3名である。これらは、かなり上位を占めている。丸山常雄は、連続1位となった。

(8) 1971年4月25日の選挙

中 山 晴 夫	(日 立 電 線)	1位	3182票
大 高 不二彦	(日立製作所	組合)	3位	2901票
鈴 木 仁 郎	(日立製作所	組合)	4位	2887票
鈴 木 勝 美	(日立製作所)	6位	2639票
中 島 堅 二	(日立製作所	組合)	8位	2532票
菊 池 政 之	(日 本 鋳 業)	11位	2389票
鬼 沢 正 也	(日立製作所	組合)	12位	2316票
梅 原 薫 司	(日立製作所	組合)	17位	2200票
益 子 明	(日 立 電 線	会社)	20位	2146票
菅 野 信 雄	(日立製作所	組合)	22位	2131票
生 江 寅 一	(日立製作所	組合)	23位	2110票
斉 藤 忠 男	(日立製作所)	25位	2062票
福 田 五 郎	(日 本 鋳 業	会社)	33位	1937票

日立製作所9名、日立電線2名は、前回と同じであるが、日本鋳業は、3期連続議員をつづけた村田賢司が落選し(42位, 1612票)、2名に減少し、さらに落込んだ。得票数は、5761票(村田賢司の票を含む)で、前々回の7571票、前回の5938票よりも減った。

(9) 1975年4月27日の選挙

佐藤孝	(日本鉱業 会社)	1位	4120票
水戸貞雄	(日立製作所 会社)	2位	3682票
須江二郎	(日立製作所)	3位	3486票
藤田昭	(日立電線 会社)	4位	3463票
生江寅一	(日立製作所 組合)	5位	3344票
中山晴夫	(日立電線)	6位	3273票
鈴木仁郎	(日立製作所 組合)	7位	3144票
鬼沢正也	(日立製作所 組合)	8位	3118票
大高不二彦	(日立製作所 組合)	13位	2774票
鈴木勝美	(日立製作所 組合)	14位	2700票
菅野信雄	(日立製作所 組合)	24位	2306票
中島堅二	(日立製作所 組合)	29位	2200票
菊池政之	(日本鉱業)	39位	1641票

日立製作所、日立電線、日本鉱業は、それぞれ前回と同数である。1位から8位までを独占し、1955年、1959年の選挙を上回った。日本鉱業は、佐藤孝がトップ当選したが、菊池政之は、後から2番目である。

(10) 1979年4月22日の選挙

斉藤好美	(日立電線 組合)	2位	3699票
生江寅一	(日立製作所 組合)	3位	3639票
藤田昭	(日立電線 会社)	4位	3440票
森二美男	(日立製作所 会社)	5位	3417票
佐藤孝	(日本鉱業 会社)	6位	3413票
水戸貞雄	(日立製作所 会社)	9位	3200票
鬼沢正也	(日立製作所 組合)	12位	2861票
鈴木仁郎	(日立製作所 組合)	13位	2827票
大高不二彦	(日立製作所 組合)	14位	2815票
菅野信雄	(日立製作所 組合)	26位	2471票
中島堅二	(日立製作所 組合)	27位	2433票
山口幸蔵	(日立製作所 組合)	29位	2364票
反町好男	(日本鉱業 会社)	30位	2331票

日立製作所、日立電線、日本鉱業とも、前回と変らない。かなり上位を占めているが、得票数を確認できない1951年の選挙を別として、戦後ずっと確保してきた1位をはじめて明渡した。

(11) 1983年4月24日の選挙

蛭田勲	(日立化成)	1位	4761票
渡部博	(日立製作所 会社)	2位	3869票
山本武美	(日立製作所 組合)	3位	3746票
水戸貞雄	(日立製作所 会社)	4位	3689票
斉藤好美	(日立電線 組合)	5位	3607票
藤田昭	(日立電線 会社)	6位	3453票

広 田 邦 男	(日立製作所 組合)	7 位	3442票
森 二美男	(日立製作所 会社)	8 位	3346票
佐 藤 孝	(日 本 鉱 業 会社)	12位	3003票
出 野 久 司	(日立製作所 組合)	13位	2931票
鬼 沢 正 也	(日立製作所 組合)	16位	2617票
鈴 木 仁 郎	(日立製作所 組合)	18位	2581票
山 口 幸 蔵	(日立製作所 組合)	21位	2379票
和 地 実	(日 立 電 線 会社)	23位	2272票
反 町 好 男	(日 本 鉱 業 会社)	33位	1965票

日立製作所は、9名で、前回と同じであるが、日立電線が1名増えて、3名になり、日立化成が新たに1名トップ当選させた。これらで、1位から8位まで占めた。日本鉱業は、2名であるが、得票数では、4968票で、日立電線の9339票に大きく差をつけられ、はじめて当選した日立化成の蛭田勲1人より207票多いだけである。

(12) 1987年4月26日の選挙

蛭 田 勲	(日 立 化 成)	1 位	4699票
渡 部 博	(日立製作所 会社)	2 位	4325票
江 幡 敏 夫	(日立製作所 会社)	3 位	4052票
斉 藤 好 美	(日 立 電 線 組合)	4 位	3994票
森 二美男	(日立製作所 会社)	5 位	3857票
広 田 邦 男	(日立製作所 組合)	7 位	3504票
園 原 実	(日 本 鉱 業 会社)	8 位	3437票
西 田 哲 夫	(日立製作所 組合)	9 位	3333票
嶋 崎 剛	(日 立 電 線 会社)	10位	3324票
山 本 武 美	(日立製作所 組合)	13位	3124票
山 口 幸 蔵	(日立製作所 組合)	14位	2945票
出 野 久 司	(日立製作所 組合)	16位	2861票
反 町 好 男	(日 本 鉱 業 会社)	21位	2502票
和 地 実	(日 立 電 線 会社)	34位	1939票

日立製作所が1名少なくなったほかは、日立電線、日立化成、日本鉱業は、前回と同じである。これらで、6位を除いて、1位から10位まで占めた。

(13) 1991年4月21日の選挙

蛭 田 勲	(日 立 化 成)	1 位	4169票
渡 部 博	(日立製作所 会社)	2 位	4043票
山 本 武 美	(日立製作所 組合)	4 位	3610票
広 田 邦 男	(日立製作所 組合)	5 位	3476票
佐 藤 進	(日 立 電 線 組合)	6 位	3386票
渡 部 源 昭	(日立製作所 会社)	7 位	3144票
嶋 崎 剛	(日 立 電 線 会社)	12位	2875票
山 口 幸 蔵	(日立製作所 組合)	13位	2825票
園 原 実	(日 本 鉱 業 会社)	15位	2754票

江 幡 敏 夫	(日立製作所 会社)	19位	2670票
千 葉 広	(日立製作所 組合)	21位	2577票
出 野 久 司	(日立製作所 組合)	25位	2390票
反 町 好 男	(日本鉱業 会社)	27位	2380票
和 地 実	(日立電線 会社)	37位	1921票

人の入替りはあるが、日立製作所、日立電線、日立化成、日本鉱業の当選者数は、前回と同じである。日立化成の蛭田勲は、3期連続トップ、日立製作所の渡部博は、2位である。

上にみるように、日立製作所、日立電線、日立化成、日本鉱業からの候補者は、確実に当選し、しかも上位を占めている。これらが市議会に占める位置は、大きい、といわなければならない。1951年の選挙では、定数の半分以上を超えており、その他の選挙でも、30%から40%になっている。これだけ揃っていれば、他の政党、会派がそれほどまとまっていなから、市議会のイニシアチブをとることは、容易であろう。8名ないし10名を出している日立製作所だけでもできるであろう。前述のように、市長は、日立製作所出身者か日立製作所が推薦し、あるいは承認する者であるから、市政が企業主体にすすめられる可能性がある。市長と市議会が一体となれば、市政は、ますます企業主体になってしまう。市政が企業本位であるとか、企業寄りであるとかの批判をしばしば耳にする。市議員は、会社側と労働組合側では、半々か労働組合側が多いようであるが、市長選挙においては、会社と労働組合が一体となっていることが明らかであり、市議員の選挙がこれと立場を異にすると考えられない。1950年の日立争議以後、労働組合は、全金属連合会から脱退し、御用組合的な様相をそなえてきており⁽⁵⁾、これからもうかがうことができる。日立研究について、日立工場の労働組合を訪ねたことがあるが、きわめて非協力的で、労働組合という感じがしなかった。市議員の選挙も、市長選挙とのちがいはなく、企業性格をもっている、といわなければならない。

なお、日本鉱業は、1951年の6名から減少の一途をたどり、1971年以降、2名にとどまっている。1959年の市長選挙において、日立製作所に敗れたことも影響しているであろうし、さらに日立製作所が高度経済成長によっていったのにたいし、鉱業であるゆえに、それののれないだけでなく、かえって衰退してきているという経済的、社会的事情によるものと思われる。

3 県議会議員選挙

県議会議員の選挙でも、日立製作所、日本鉱業などの企業関係者が少なくない。労働組合側は、社会党員であるが、会社側との間に対立はみられず、むしろ会社側も、これを支持しているようであり、ここにも選挙の企業性格がうかがわれる。

(1) 1939年9月25日の選挙

市制が施行されるにともない、県議会議員選挙が独立選挙区となり、1939年9月25日におこなわれた。定員は、2名で、4名が立候補し、皆川清（政友派、2609票）、大窪喜太郎（政友派、2168票）、が当選し、大部市郎（中立、1988票）は、次点であった⁽⁶⁾。1941年の選挙は、不明である。

(2) 1947年4月30日の選挙

日立市の定員は1人で、大部市郎が8321票で当選した。大部市郎は、旅館業を営み、すでに戦前、1936年に助川町議会議員、1942年に日立市議会議員になっている。社会党員である。

多賀郡は、定員4人で鈴木一司(1,0713票)、柴田清(1,0599票)、石川次夫(9679票)、大高康(8197票)が当選した。石川次夫は、当時、日立製作所多賀工場厚生課長であったから、会社側ということになるだろうが、社会党員である。

(3) 1951年4月30日の選挙

日立市の定員は、2人となり、関定蔵(9642票)、大部市郎(6224票)が当選した。関定蔵は、日本鉱業の職員で、1947年4月30日の日立市議会議員の選挙に当選している。

多賀郡は、前回と同じく、大高康(1,2053票)、石川次夫(1,1811票)、柴田清(1,1068票)、鈴木一司(1,0892票)が当選した。大高康の辞職、柴田清の死亡によって、1954年2月12日、補欠選挙がおこなわれ、鈴木茂(1,8221票)、山本勝雄(1,3185票)が当選した。

(4) 1955年4月23日の選挙

日立市は、1955年2月15日、多賀町などとの合併によって、定員が3人となり、石川次夫(1,1131票)、宇佐美松兵衛(8971票)、大部市郎(8590票)が当選した。

(5) 1959年4月23日の選挙

定員は、4人となり、秋田高虎(1,7818票)、大部市郎(1,3525票)、永井誠(1,3240票)、遠藤詮(1,3210票)が当選した。秋田高虎は、日立製作所、永井誠は、日本鉱業の社員で、ともに社会党である。秋田高虎は、日立市議会議員を2期つとめた。

(6) 1963年4月17日の選挙

定員は、5人に増加し、富田正二(1,9879票)、山本喜四男(1,4530票)、大和田重実(1,4305票)、秋田高虎(1,3018票)、永井誠(1,0023票)が当選した。山本喜四男は、日立製作所の社員で、多賀町議会議員2期、日立市議会議員2期の経験をもち、社会党員である。秋田高虎、永井誠、山本喜四男の3社会党員の組織票が、町方社会党員といわれる大部市郎(9607票)を落選させる結果となっている。富田正二も、戦前、日立製作所に勤めたことがある。

(7) 1967年1月8日の選挙

益子太一(1,3519票)、山本喜四男(1,3412票)、秋田高虎(1,3144票)、富田正二(1,1357票)、大和田重実(8991票)が当選した。益子太一は、日立製作所の社員で、市議会議員を2期つとめ、社会党員である。日立製作所の社会党員3名が上位を占めた。日本鉱業からは、だれも立候補しなかった。前述のように、1967年4月28日の市議会議員の選挙でも、日本鉱業は、2名にすぎなかった。労働組合側としても、日本鉱業の落込みがみられる。大部市郎は、無所属で立候補したが、次点にとどまった(5900票)。社会党内部で、立候補者について、問題があったのではないかと、思われる。なお、大部市郎は、1971年4月25日の市議会議員選挙に無所属で立候補したが、当選できなかった(1504票)。

この選挙が統一選挙の3ヵ月余り前におこなわれたのは、議長改選をめぐる汚職事件(“黒い霧”とよばれている)がおこり、県議会が解散したためである。日立市選挙区には関係ないが、“黒い霧議員”が12名立候補して、8人が当選し、全国から批判が集まった。“黒い霧議員”だけでなく、選挙民の資質が問われたことになる。新聞も、「甘かった県

民の審判」とみている（1967.1.10,11朝日茨城版，記者座談会）。

(8) 1970年12月13日の選挙

益子太一（1,5209票），秋田高虎（1,4762票），岡部英男（1,4139票），佐川千秋（1,3600票），富田正二（1,2955票）が当選した。日立製作所労働組合系の社会党は，候補者を2名にしほった。佐川千秋が公明党から立候補したためではないか，と思われる。

この選挙でも，“黒い霧”被告が13人立候補し，9人が当選した。選挙民の資質も，変わらない。

(9) 1974年12月15日の選挙

定員が6人となり，鈴木正義（2,3453票），岡部英男（1,5314票），佐川千秋（1,3923票），藤原誠（1,1416票），中村敏夫（9663票），益子太一（9579票）が当選した。藤原誠は，日立製作所の社員で，社会党員であり，秋田高虎に代ったものと思われる。社会党は，党人の小林啓一を立候補させたため（9221票で落選），従来のような上位当選ができなかった。この選挙で，注目すべきことは，中村敏夫が当選したことである。日立製作所の社員であるが，共産党員で，会社とも労働組合とも対立している。共産党は，「日立製作所が支配する日立市で，事実上の“企業ぐるみ選挙”が展開し」，この「しめつけをはねのけて当選したことは，同製作所支配の一端がくずれることを意味し，今後の県政，市政，労働運動にたいする影響をみるとき画期的なできごとです」と評価している（1974.12.17赤旗）。これまで県議員に当選した日立製作所の社員は，ほとんど労働組合側で，社会党員であるが，会社側との対立は，みられなかった。会社側も，側面から支持していたようである。こういうところに，県議員の選挙においても，企業性格がうかがわれるのである。中村敏夫の当選は，これとは異質のものである。

(10) 1978年12月10日の選挙

小林啓一（1,7827票），鈴木正義（1,7408票），岡部英男（1,6419票），益子太一（1,5152票），藤原誠（1,3267票），佐川千秋（1,3070票）が当選した。小林啓一は，日立製作所には関係がないが，藤原誠の日立工場，益子太一の多賀工場・国分工場にたいして，大みか工場と日立電線が割当てられた（1978.12.2いはらき「23選挙区の情勢」<中>，12.6朝日茨城版，「終盤の情勢」<3>）。中村敏夫は，前回より票を若干伸ばしたが（9746票），落選した。「社会党3候補の全員当選を目指して“共産党落とし”の作戦を強力に進め日製の底力をまざまざと見せつけたものであり，共産党の中村氏は前回票をわずかに伸ばしながら日製の厚いカベにはばまれた」（12.11いはらき）。「社会党3候補が日製の“企業ぐるみ選挙”で共産落としに全精力を傾けた」（12.11朝日茨城版）。「中村敏夫氏は，日立製作所の企業ぐるみ選挙，各党派の集中攻撃」にあった（12.11赤旗）。

この選挙で，“黒い霧”被告7人が立候補して，6人が当選した。旧態依然である。これに加えて不名誉なことは，筑波大学の学生約100人が3000円で買収され，不在投票した事件である（1978.12.6各紙）。「学生寮は仮住まい。候補者の人柄も政策もわからない。棄権するつもりだったが，金になるなら投票するか」（12.6朝日茨城版）といった感覚である。“純粹培養”の結果ともいわれる（12.6朝日夕刊「三面鏡」）。同じ茨城県のなかで，学生は郷里で選挙せよという1953年8月の自治庁通達に反発し，訴訟にもち込み，ついに，1954年10月20日，最高裁判所大法廷において，選挙権を現住地に確保した茨城大学星嶺寮・うばら寮の学生と対比してみると⁽⁷⁾，時代の違いか，大学の体質によるのか，学生の政治意

識のずれというか、驚くばかりである。

(11) 1982年12月2日の選挙

藤原誠 (1,819票)、小林啓一 (1,737票)、岡部英男 (1,624票)、鈴木正義 (1,593票)、益子太一 (1,555票)、佐川千秋 (1,494票) が当選した。前回と同じ顔ぶれである。中村敏夫は、前回より208票伸ばしたが (995票)、大差となった。

(12) 1986年12月14日の選挙

岡部英男 (1,833票)、鈴木正義 (1,829票)、大畠章宏 (1,690票)、小林啓一 (1,684票)、今橋孝行 (1,611票)、佐川千秋 (1,587票) が当選した。日立製作所勢は、藤原誠、益子太一が大畠章宏、今橋孝行 (いずれも日立製作所勤務、社会党) に代った。中村敏夫は、前回よりも大きく減らした (699票)。党派別の得票数は、社会党4,911票、自民党3,663票、公明党1,587票、共産党699票である。

(13) 1990年12月9日の選挙

岡部英男 (1,770票)、鈴木正義 (1,702票)、佐川千秋 (1,701票)、今橋孝行 (1,553票)、長谷川修平 (1,401票)、小林啓一 (1,309票) が当選した。日立製作所勢は、1990年2月18日の衆議院議員選挙で、大畠章宏が当選したので、長谷川修平 (日立製作所勤務、社会党) が代った。中村敏夫は、前回よりさらに票を減らした (420票)。

上にように、日立製作所は、社員で、社会党に所属する労働組合員、あるいは推薦できる者を支援し、当選させてきた。かれらは、企業社会党員というか、工場ごとに票が割当てられている。これにたいして、社員でもなく、推薦もされない者は、同じ社会党に所属していても、町方社会党員というか、支援がなく、排除されていく。また同じ社員であっても、共産党員であると、“企業ぐるみ”で、追落す。これをみても、企業性格をもつ選挙である、といえよう。日立市選出の社会党員は、県議会においては、現在、社会党議員の5分の3にあたるから、その力は、少なくない。

日本鉱業は、1959年、1963年の選挙では、1人の社員 (社会党) を当選させたが、1967年以降、候補者を立てられなくなり、日立製作所に遅れをとった。その理由は、市議員選挙の場合と同じであろう。

4 衆議院議員

衆議院議員の選挙は、日立製作所関係者がかなりのウエイトを占めている。当選者は、社会党ないしは労働者農民党に所属しているが、会社側も、これをバックアップしていたようである。日本鉱業関係者は、立候補もしていない。

(1) 第22回衆議院議員総選挙 (1946年4月10日)

これが、終戦後おこなわれた最初の選挙である。1945年12月17日、衆議院議員選挙法の一部改正がなされ、①選挙権の年齢を20年、被選挙権の年齢を25年にさげる、②女子に選挙権、被選挙権を認める、③大選挙区制をとる (東京都、大阪府、兵庫県、新潟県、愛知県、福岡県、北海道を除く)、④制限連記制をとり、選挙区が定員3人以下は、単記、10人までは、2人連記、11人以上は、3人連記とすることなどが決められた (5条)。

茨城県は、定員13人で、89人が立候補した。大津桂一 (無所属) が8,845票で、トップ当選した。当選者のなかに、日立製作所関係者はいないが、日立市で得票数が多い者は、

河原田巖（自由党）3757票，細田綱吉（社会党）2435票，大津桂一1991票，山崎猛（自由党）1464票，武藤常介（進歩党）1273票などである。日立製作所水戸工場の石野久男（社会党）は，2,4942票で，24位だった。

(2) 第23回衆議院議員総選挙（1947年4月25日）

1947年3月31日，衆議院議員選挙法の一部改正が成立し，同日，衆議院が解散された。大選挙区連記制を廃止し，中選挙区単記制を採用した。この選挙において，社会党は，第一党となった。しかし，議席の3分の1も占めることができなかったため，民主党，国民協同党の協力をえて，3党連立の片山内閣が成立した。

日立市は，第2区で，その定員は，3人である。11人が立候補し，山崎猛（6,0873票），万田五郎（3,9071票），石野久男（1,5876票）が当選した。日立市の得票数は，万田五郎1,0369票，山崎猛2334票，石野久男1903票である。万田五郎は，有効投票1,7856票の58.1%を占めた。万田五郎については，日立市長選挙のところで，述べた。日立製作所関係者が2人で，その位置は，大きい。

(3) 第24回衆議院議員総選挙（1949年1月23日）

片山内閣は，3党連立であったため，政策などの不一致のために，1948年1月10日，退陣を余儀なくされた。ついで，民主党の芦田内閣となったが，昭電疑獄事件によって崩壊した。このあとをうけて，吉田内閣が成立したが，1948年12月23日，内閣不信任案が衆議院で可決され，日本国憲法第69条の規定によって，衆議院を解散した。この総選挙では，民主自由党が第一党となり，第2次吉田内閣が成立した。

第2区は，9人が立候補し，山崎猛（民主自由党，6,2606票），石野久男（労働者農民党，3,1485票），塚原俊郎（民主自由党，2,7502票）が当選した。1948年，社会党から労働者農民党が分裂し，石野久男は，これに所属した。万田五郎が立候補しなかったこともあって，第23回総選挙とは内容が変わった。日立市の得票数は，石野久男が7270票で，清水照夫（無所属，次点）の3602票，山崎猛の3316票を上回っている。

(4) 第25回衆議院議員総選挙（1952年10月1日）

1950年6月25日，朝鮮戦争がはじまり，これと前後して，共産党中央委員の追放指令が発せられ，新聞・放送関係をはじめとして，各分野で，レッド・パージがつづいた。1951年9月8日，平和条約および日本アメリカ安保条約が締結され，再軍備が方向づけられた。両条約の承認をめぐる中，社会党は，左派と右派に分裂した。1952年8月28日，いわゆる打抜解散がなされ，第25回総選挙となった。なお，1950年4月15日，公職選挙法が制定され，衆議院議員，参議院議員，地方公共団体の議会の議員および長の選挙は，すべてこれによることになった（2条）。

第2区は，7人が立候補し，前回と同じく，山崎猛（自由党，7,6328票），石野久男（3,9641票），塚原俊郎（自由党，3,7268票）が当選した。日立製作所日立工場の小林孝正は，レッド・パージを受け，共産党から立候補したが，6477票で，落選した。日立市の投票数は，石野久男が7264票で，最も多く，これに山崎猛の4815票，大貫英明（社会党，3,3176票，次点）の4046票，塚原俊郎の2382票，小林孝正の1790票がつづいている。

(5) 第26回衆議院議員総選挙（1953年4月19日）

1953年2月28日，予算案の審議中，吉田首相が野党議員にたいして，「ばか野郎」とどなったことに端を発し，首相懲罰動議が出され，自由党の一部の派閥が欠席したため，可

決され、さらに不信任案が提出され、自由党の22名が分党し、これも可決され、衆議院が解散した。俗に「ばか野郎解散」とよばれている。この結果、第26回総選挙がおこなわれた。

第2区は、8人立候補し、塚原俊郎(4,7063票)、山崎猛(3,9517票)、大高康(改進黨, 3,8668票)が当選した。石野久男は、次点(3,7044票)にとどまった。全国的には、社会党が伸びたが、大貫英明(2,5887票)、武藤武雄(1,6133票)は、ともに落選した。小林孝正は、前回よりも票を減らした(4614票)。第2区が革新系から当選者を出さなかったのは、この選挙だけである。日立市の得票数は、石野久男が6783票で、最も多く、つぎが大貫英明の4092票、そして、山崎猛3089票、塚原俊郎2849票、大高康2513票、武藤武雄1486票、小林孝正1266票とつづく。

(6) 第27回衆議院議員総選挙(1955年2月27日)

1954年1月、保全経済会問題と造船汚職問題がおこったが、犬養法相の指揮権発動によって、収拾した。第19回国会は、同年6月3日、警察法審議をめぐって、乱闘で終わった。このような情勢のなかで、保守党の再編がおこなわれ、自由党を脱党した派閥と改進黨が民主党を結成した。同年12月7日、吉田内閣不信任案が衆議院に提出されたが、本会議上程直前、吉田内閣は、総辞職した。12月10日、鳩山内閣が成立したが、選挙管理内閣で、1955年1月24日、衆議院を解散し、第27回総選挙がおこなわれた。民主党が第一党となった。

第2区は、5人が立候補し、石野久男(6,1204票)、大高康(民主党, 5,3990票)、塚原俊郎(4,0343票)が当選した。日立市の得票数は、石野久男2,0222票、大高康1,1949票、塚原俊郎7348票、山崎猛(4,0307票、次点)7148票、武藤武雄(2,4712票、落選)6421票で、第2区全体と同じ順位である。

(7) 第28回衆議院議員総選挙(1958年5月22日)

1955年10月22日、社会党は、両派が統一し、同年11月15日、自由党と民主党が合同して自由民主党を結成した。日ソ交渉が一段落したところで、鳩山首相の引退が既定事実となり、自民党総裁公選で、石橋湛山が選ばれ、組閣したが、9週間で病に倒れたため、岸信介にバトンタッチされた。1958年4月25日、衆議院が解散され、第28回総選挙となった。

第2区は、7人立候補し、石川次夫(社会党, 6,5441票)、塚原俊郎(自民党, 5,6717票)、石野久男(社会党, 4,5313票)が当選した。石川次夫は、前述のように、日立製作所の社員である。労働者農民党は、1957年に社会党に合併した結果、石野久男は、社会党所属となった。第23回総選挙以来、再び日立製作所関係者の社会党員が2議席を占めた。日立市の得票数は、石川次夫がトップで、3,2320票、これにつづいて、石野久男1,2199票、塚原俊郎9046票、大高康(自民党, 3,5512票、次点)6295票、川崎三蔵(自民党, 3,3686票、落選)4457票、西野哲太郎(無所属, 1458票、落選)824票、高山康太郎(共産党, 2770票、落選)664票である。

(8) 第29回衆議院議員総選挙(1960年11月20日)

1960年は、日本とアメリカの新安保条約の締結、国会承認をめぐって、国内が騒然となった。自民党政府は、衆議院において、5月19日深夜から20日未明にかけて、警察官を導入し、自民党単独で強行採決した。この採決の効力について、与野党の意見が完全に対立し、野党は、国会の審議をボイコットした。参議院においては、一度も審議しないで、新安保

条約は、6月19日午前零時、自然成立した。このような情勢のなかで、岸首相は、辞任をせざるをえなくなり、同年7月、総裁選挙で池田勇人が当選し、内閣を組織した。同年10月24日、衆議院を解散し、第29回総選挙が実施された。

第2区は、6人立候補し、塚原俊郎（5,9526票）、石川次夫（5,3785票）、大高康（5,2862票）が当選した。石野久男（5,2301票）は、561票の差で、次点に終わった。日立市の得票数は、石川次夫2,8361票、石野久男1,6863票、塚原俊郎1,1873票、大高康1,1286票、山崎光三郎（民主社会党、2,4093票、落選）3146票、高山慶太郎（3986票、落選）1341票の順である。

(9) 第30回衆議院議員総選挙（1963年11月21日）

この総選挙は、選挙の争点としての政治問題がなく、争点なき選挙といわれた。しかし池田内閣の所得倍增政策にたいして、物価と暮らしをめぐる生活論争が焦点となった。自民党は、13議席減少した。

第2区は、6人立候補して、塚原俊郎（6,4062票）、石野久男（5,9767票）、大高康（5,8562票）が当選した。石川次夫（5,2407票）は、次点にとどまった。日立市の得票数は、石川次夫2,7858票、石野久男2,0217票、大高康1,2973票、塚原俊郎1,2732票、下山田行雄（無所属、1,1388票、落選）2942票、高山慶太郎（3880票、落選）1266票である。

(10) 第31回衆議院議員総選挙（1967年1月29日）

1964年10月、池田首相が病気で辞任し、話し合いで、佐藤栄作が総裁に就任し、内閣を組織した。この選挙は、政界の不祥事件を契機として解散され、黒い霧解散、出直し選挙、粛正選挙、政治不腐と対決する選挙などといわれた。自民党は、前回よりも6議席減らした。

第2区は、5人立候補し、石川次夫（7,6910票）、塚原俊郎（6,9557票）、石野久男（4,9546票）が当選した。三たび、日立製作所関係者が2議席が占めた。日立市の得票数は、石川次夫3,9599票、石野久男1,4348票、塚原俊郎1,3486票、下山田行雄（自民党、4,4551票、次点）1,0817票、高山慶太郎（5538票、落選）1884票である。石川次夫は、日立市だけで、全得票数の51.2%を獲得している。

(11) 第32回衆議院議員総選挙（1969年12月27日）

この選挙は、安保条約、沖縄返還、大学問題、物価、減税、公害など外交、内政にわたる重要な問題が争点となった。選挙の結果は、自民党が伸長し、300議席の大台に寄せ、社会党が減退した。

第2区は、6人立候補し、塚原俊郎（8,0268票）、梶山静六（6,1340票）、石川次夫（5,1228票）が当選した。石野久男（4,4303票）は、次点に泣いた。日立市の得票数は、石川次夫2,7281票、塚原俊郎2,1657票、梶山静六1,5317票、石野久男1,4158票、下山田行雄（無所属、3,1837票、落選）8325票、高山慶太郎（6293票、落選）2431票である。石川次夫は、全得票数の53.3%を得た。石野久男は、従来、万田五郎や石川次夫が立候補したときは、第2位、そうでないときは、第1位で、落選した場合でさえ、保守党立候補より少ないことはなかったが、今回は、はじめて塚原俊郎、梶山静六に先を越された。社会党の減退に関係があるかもしれない。

(12) 第33回衆議院議員総選挙（1972年12月10日）

1972年10月、自民党総裁選挙で、田中角栄が選ばれ、首相となった。この総選挙は、第4次防衛力整備計画と日本列島改造論が争点となった。自民党は、前回より17議席減少し、

社会党は、28議席増加し、復調を示した。共産党は、14議席から38議席に躍進し、第三政党となった。

第2区は、5人立候補し、塚原俊郎(7,651票)、梶山静六(6,893票)、石野久男(6,709票)、が当選した。石野久男は、カム・バックしたが、石川次夫(5,512票)は落選した。共産党は、佐藤正喜(1,259票、落選)がはじめて1万台に乗せた。日立市の得票数は、石川次夫が落選しても、最も多く、2,820票で、じぶんの全得票の51.2%を取り、これについて、石野久男2,112票、塚原俊郎2,082票、梶山静六1,634票、佐藤正喜532票である。

(13) 第34回衆議院議員総選挙(1976年12月5日)

田中内閣は、日本列島改造論が物価騰貴をまねき、都市、公害など国内政策に破綻をきたした。それから硬直的な政治姿勢をとり、1年にして、内閣支持率が20%を割り、最低記録を更新した。これに加えて、田中角栄の金脈、金権が明らかにされ、辞任に迫られた。後任総裁には、党のイメージ・アップをねらって、椎名副総裁の裁定で、三木武夫が選ばれ、組閣した。1975年の公職選挙法の改正で、6選挙区が増設され、定員20名増加した。この総選挙は、任期満了によるもので、戦後はじめてである。結果は、自民党が22人減ったが、分離した自由クラブが17人の当選者を出した。三木首相は、この責任をとって辞任した。社会党5名、公明党20名、民社党10名が増加したが、共産党は、21名減少した。

第2区は、5人立候補した。石川次夫の死亡のため、日立製作所日立工場から安島友義が代った。塚原俊平(自民党、8,078票)、安島友義(社会党、7,060票)、石野久男(6,928票)が当選した。日立製作所関係者が2人当選したのは4度目である。共産党の大和田正輝(1,338票、落選)は、前回の佐藤正喜の票をさらに伸ばした。日立市の得票数は、新人ながら、安島友義がトップで、3,522票である。これは、第31回総選挙において、石川次夫が獲得した3,959票につくもので、組織票というべきであろう。これを追って、塚原俊平2,400票、石野久男1,868票、梶山静六1,584票、大和田正輝593票である。

(14) 第35回衆議院議員選挙(1979年10月7日)

三木武夫に代って、福田赳夫が内閣総理大臣に指名され、組閣した。1978年11月、総裁予備選で、福田赳夫と大平正芳が争い、大平正芳が総裁の椅子についた。第35回総選挙は、大平首相の派閥がらみの恣意的な衆議院解散の結果、おこなわれたもので、争点がなかった。したがって、投票率は68.01%で、戦後最低の第23回総選挙の67.95%をかわろうと越えるにとどまった。選挙の結果は、自民党が253議席で、目標をかなり下回り、大平首相に大きなショックを与えた。社会党も、107議席で、前回よりも16議席減らし、退潮をおおいかくすことができなかった。新自由クラブは、17議席から4議席に転落した。公明、共産、民社の各党は、それぞれ議席をふやしたが、とくに共産党は、17議席から41議席に躍進した。

第2区は、5人立候補し、梶山静六(11,250票)、塚原俊平(6,919票)、石野久男(5,932票)が当選した。日立市の得票数は、安島友義(5,860票、次点)2,853票、梶山静六2,792票、塚原俊平1,952票、石野久男1,590票、大和田正輝(865票、落選)368票である。

(15) 第36回衆議院議員総選挙(1980年6月22日)

社会党が提出した大平内閣不信任案が自由党反主流派の造反で可決されて、解散し、参議員院選挙と同日になった。この選挙戦中の6月12日、大平首相は、心筋梗塞で急死した。野党は、金権腐敗政治の刷新などを訴えた。投票率が74.57%になり、1958年の76.99

%について高く、大平首相の急死にたいする同情票もあり、野党の訴えが届かず、自民党が284議席を占めた。社会党は、107議席で解散時を維持したが、公明党、民社党、共産党は、いずれも議席を減らした。

第2区は、5人が立候補し、梶山静六(9,8786票)、塚原俊平(8,3061)、城地豊司(7,4729)が当選した。城路豊司は、日立製作所に勤務し、社会党所属である。石野久男は、次点(5,9540票)であった。日立市の得票数は、城路豊司3,8248票、塚原俊平2,5095票、梶山静六2,5028票、石野久男1,4098票、大和田正輝(9943, 落選)3947票である。社会党は、5,2346票で、自民党の5,0123票を上回った。

(16) 第37回衆議院議員総選挙(1983年12月18日)

第36回総選挙のあと、鈴木善幸、ついで中曽根康弘が内閣を組織した。1983年10月12日、東京地方裁判所において、田中角栄にたいし懲役4年の実刑判決が出された。これについて、国会でははじめがつけられなかったもので、第37回総選挙は、国民に判断がゆだねられた「田中判決選挙」というべきもので、政治倫理、金権体質を問うものである。それと同時に、中曽根政権が発足1年を経て、外交面では、アメリカと同盟強化路線をすすめ、内政面では、憲法改正問題を隠さないなど、戦後政治の転換をはかろうとしてきたことへの審判となる選挙でもある。結果は、自民党は250議席で、前回より34議席減らし、過半数を割った。野党は、社会党5議席、公明党25議席(過去最高)、民社党6議席を増やし、共産党が3議席減らした。三木武夫は、1976年の総選挙で、21議席減らしたことに責任をとって辞任したが、中曽根康弘は、34議席減らしても、政権にしがみついた。

2区は、5人が立候補し、梶山静六(9,3092票)、城路豊司(7,6181票)、塚原俊平(7,4608票)が当選した。石野久男は、前回より4057票増したが、次点に終わった。日立市の得票数は、城路豊司3,6420票、塚原俊平2,1167票、梶山静六2,0372票、石野久男1,6078票、大和田正輝(9210票, 落選)3767票である。

(17) 第38回衆議院議員総選挙(1986年7月6日)

1986年6月2日、中曽根内閣は、第105回臨時国会の冒頭、本会議を開かないで、解散し、参議院議員と同日選挙をすることに決めた。これにたいして、野党は、もちろん、自民党内からも、「意図的な同日選挙は、憲法の趣旨に沿わない」と批判や抵抗があった。このようなきわめて恣意的な横暴な解散で、解散権の乱用というべきであるが、国民の批判は、あがらず、かえって自民党がこれまでの最高の300議席を占める不思議な結果となった。社会党は、左右統一後、最低の85議席に終わった。前回と比べ、公明党は、2議席減の56議席、民社党は、12議席減の26議席、共産党は、増減なしの26議席である。

2区は、4人が立候補し、梶山静六(11,6830票)、城地豊司(10,9863票)、塚原俊平(8,4147票)が、当選した。日立市の得票数は、城地豊司4,4596票、梶山静六2,6385票、塚原俊平2,4767票、海老沢文範(共産党、1,4356票、次点)5119票である。

(18) 第39回衆議院議員総選挙(1990年2月18日)

中曽根康弘は、首相の椅子に執拗にしがみついていたが、ようやく辞任し、1987年11月6日、竹下登が首相に指名された。しかし、竹下登が首相候補になる過程で、暴力団の手を借りたことが判明し、歴代首相のなかで、最大の汚点を残した。その竹下首相が消費税の導入を強行し、1988年12月25日、税制改革関連6法を成立させた。そのうえ、中曽根康弘、竹下登、宮沢喜一等は、リクルート疑惑をうけ、中曽根康弘は、1989年5月31日、離

党し、竹下登は、1989年6月2日、任期を全うすることができないで、内閣を総辞職し、宮沢喜一は、秘書等が多様な献金、パーティー券の購入を認め、略式起訴され20万円の罰金を納めた。竹下登のあと、1989年6月2日、宇野宗佑が首相に指名されたが、「女性問題」とこれに加えて、1989年7月23日の参議院議員選挙の惨敗に責任をとって、退陣を表明し、自民党総裁選挙がおこなわれ、海部俊樹が選出された。第115回臨時国会は、衆議院で海部俊樹、参議院で土井たか子が首相に指名されたが、両院協議会で、海部俊樹に決定した。1990年1月24日、海部内閣は、任期を6ヵ月残している衆議院を解散した。解散の理由は、見あたらないが、与野党間に前回のような対立はなく、話し合いによるものといわれている。自民党にたいして、1989年7月23日の参議院議員選挙ほどの批判はなく、275議席を許した。社会党は、ひきつづいて追風をうけ、136議席を獲得し、最低であった前回より51議席増やした。しかし、他の野党は、公明党が11議席減の45議席、共産党が10議席減の16議席、民社党が12議席減の14議席に終わった。

2区は、4人が立候補し、大畠章宏(12,237票)、梶山静六(11,052票)、塚原俊平(7,305票)が当選した。大畠章宏は、前述のように、日立製作所の社員で、社会党所属である。日立市の得票数は、大畠章宏4,428票、梶山静六2,376票、塚原俊平2,110票、中村敏夫(1,849票、次点)703票である。

以上のように、衆議院議員選挙は、戦後、17回おこなわれたが、第22回と第26回を除いて、日立製作所関係者が当選しており、第23回、第28回、第31回、第34回は、2人である。当選者は、いずれも社会党ないし労働者農民党に所属しており(労働者農民党が社会党から分離していた間、石野久男は、これに所属し、社会党が左右に分裂したとき、石川次夫は、左派に属していた)、労働組合の推薦を受けているが、会社側も、これを支持し、バックアップしていた、といわれる。県会議員の選挙の場合と同じであろう。とくに、万田五郎は、日立工場総務部長のときに立候補しているから、企業の側面を有していた、といえる。石川次夫も、多賀工場厚生課長などしてから、市議員、県議員、衆議院議員とすすんだ。石野久男は、純粋に労働組合側であり、水戸工場(勝田市)出身であるから、石川次夫等とともに立候補したときは、苦しい選挙だったようである。第29回、第32回は、石川次夫に、第36回は、城地豊司に遅れて、次点にとどまった。ただし、第30回と第33回は、石川次夫に、第35回は、安島友義を抑えて当選した。一方、同じ日立製作所関係者であるが、レッド・パージをうけた共産党の小林孝正にたいしては、会社側はもちろん、労働組合側も支持しなかった。また、社会党員であっても、日立製作所関係者でなければ、当選は、不可能であった。片寄富七(第23回、第24回)、大貫英明(第25回、第26回)、武藤武雄(第26回、第27回)、山崎光三郎(第29回)は、社会党公認として立候補したが、いずれも、落選に終わった。第29回以降は、立候補者もない。日立製作所の社員であり、社会党に所属し、会社側の支援を受けることによって、当選を確実なものとしており、同じ社会党員であっても、日立製作所に関係がなければ、排除してしまうのである。企業社会党員の優位を示している。衆議院選挙においても、企業性格が出ている。

日立市の得票数は、戦後最初の第22回を除いて、日立製作所関係者が常に第1位である。第26回は、当選者がなかったが、次点の石野久男、第30回は、次点の石川次夫、第35回は、次点の安島友義、また万田五郎と石野久男が当選した第23回は、万田五郎、石川次夫と石野久男が当選した第29回、第31回は、石川次夫、安島友義と石野久男が当選した第34回は、

安島友義が第1位である。かれらは、住所が日立市にあるだけでなく、日立製作所により近いところに位置している、といえる。ここにも企業性格がみられる。

5 参議院議員選挙

参議院議員選挙の地方区においては、日立製作所、日本鉱業の関係者は、立候補していないが、日立市の得票数では、社会党の候補者が多くなっている。第10回および12回参議院議員通常選挙の全国区において、日立グループが山東昭子の“企業ぐるみ選挙”をおこない、問題となった。

(1) 第1回参議院議員通常選挙 (1947年4月20日)

1947年2月24日、参議院議員選挙法が成立し、第1回選挙がおこなわれた。地方区は、都道府県単位で、茨城県は、定員2人である。第1回選挙では、4人を当選者とし、そのうち、上位2人を6年議員、下位2人を3年議員とした。結城安次（無所属、10,331票）、柴田政次（日本自由党、9,271票）（以上6年議員）、大畠農夫雄（社会党、6,408票）、池田恒雄（無所属、4,357票）（以上3年議員）、が当選した。日立市の得票数は、大畠農夫雄が最も多く、5488票、これにつぐのが沼田秀郷（共産党、2,443票、落選）の3347票、柴田政次の2851票である。結城安次は、329票、池田恒雄は、156票にすぎなかった。

(2) 第2回参議院議員通常選挙 (1950年6月4日)

この選挙から、公職選挙法にもとづいておこなわれることになった。茨城県は、6人立候補し、郡祐一（自由党、18,106票）、菊田七平（国民民主党、12,171票）が当選した。第1回選挙の3年議員である大畠農夫雄（9,641票）、池田恒雄（労働者農民党、4,594票）は、ともに落選した。日立市の得票数は、大畠農夫雄が特別多く、9760票、これに秋元正（自民党、10,780票、落選）2952票、菊地重作（共産党、4,504票、落選）2415票、郡祐一2313票がつぎ、池田恒雄は、811票、菊田七平は、411票にすぎなかった。

(3) 1950年11月3日の補欠選挙

柴田政次の死亡によるもので、公職選挙法による全国初の国会議員補欠選挙となった。2人が立候補し、宮田重文（自由党、38,251票）が当選した。日立市の得票数は、落選した宮代徹（19,649票、社会党）が9169票で、宮田重文の3232票を大きく上回った。

(4) 第3回参議院議員通常選挙 (1953年4月24日)

8人立候補し、宮田重文（11,260票）、武藤常介（改進黨、11,065票）が当選した。日立市の得票数は、前回811票にとどまった池田恒雄（7,641票、落選）が4911票獲得して、トップとなり、これについて、大畠農夫雄（5,243票、落選）4488票、志村国作（無所属、10,668票、次点）2957票、宮田重文2729票であり、結城安次（緑風会、9,286票、落選）は、846票、狭間茂（自由党、8,759票、落選）は、662票、矢吹省吾（無所属、2,469票、落選）は、288票にすぎなかった。

(5) 第4回参議院議員通常選挙 (1956年7月8日)

4人立候補し、森元治郎（社会党、17,940票）、郡祐一（自民党、15,565票）が当選した。日立市の得票数は、森元治郎が2,251票で、志村国作（自民党、12,499票、落選）の6710票、徳川宗敬（緑風会、15,184票、次点）の6173票、郡祐一の5839票を大きく引離した。

(6) 第5回参議院議員通常選挙 (1959年6月2日)

6人立候補し、大森創造（社会党、16,783票）、武藤常介（自民党、16,584票）が当選した。日立市の得票数は、大森創造2,435票、武藤常介1,130票、徳川宗敬（13,917票、次点）626票、宮田重文（自民党、9,171票、落選）540票、後藤武男（無所属、6,996票、落選）191票、石上長寿（共産党、1,935票、落選）181票である。

(7) 第6回参議院議員通常選挙（1962年7月1日）

5人立候補し、郡祐一（30,921票）、森元治郎（24,125票）が当選した。日立市の得票数は、森元治郎が4,127票で、投票総数の59.3%を占め、他は、郡祐一1,870票、三村勇（自民党、15,224票、次点）695票、石上長寿（2,472票、落選）206票、深作清次郎（無所属、564票、落選）57票である。

(8) 1963年9月18日補欠選挙

武藤常介の死亡のため、おこなわれ、5人立候補し、鈴木一司（自民党、21,465票）が当選した。日立市の得票は、高儀満威（社会党、10,982票、落選）2,252票（全投票数の51.5%）、鈴木一司1,657票、川村衛（無所属、16,061票、次点）275票、大塚正（共産党、1,801票、落選）176票、藤木平次（無所属、110票、落選）13票である。

(9) 第7回参議院議員通常選挙（1965年7月4日）

4人立候補し、中村喜四郎（自民党、28,839票）、大森創造（23,867票）が当選した。日立市の得票数は、大森創造4,126票（投票総数の57.9%）、鈴木一司（20,035票、次点）2,055票、中村喜四郎682票、沼田秀郷（2,231票、落選）297票である。

(10) 第8回参議院議員通常選挙（1968年7月7日）

4人立候補し、郡祐一（40,466票）、森元治郎（23,960票）が当選した。日立市の得票数は、森元治郎3,807票（投票総数の51.9%）、郡祐一2,315票、穴戸寛（民社党、6,376票、次点）693票、大塚正（5,535票、落選）521票である。

(11) 第9回参議院議員通常選挙（1971年6月27日）

4人立候補し、中村喜四郎（28,376票）、竹内藤男（自民党、23,857票）が当選し、自民党がはじめて2議席を占めた。日立市の得票数は、次点にとどまった矢田部理（社会党、22,354票）が3,381票（投票総数の48.0%）で、竹内藤男の1,720票、中村喜四郎の1,319票の合計より上回った。大塚正（4,941票、落選）は、589票で、前回よりもふえた。

(12) 1972年2月6日の補欠選挙

中村喜四郎の死亡によるもので、4人立候補し、中村喜四郎の妻中村とみ（喜友会29,358票）が当選した。日立市の得票数は、矢田部理が3,391票で、投票総数の61.7%を占め、その他は、山口武平（自民党、1,257票、落選）、中村とみ915票、石井健二（共産党、1,830票、落選）216票である。

(13) 第10回参議院議員通常選挙（1974年7月7日）

5人が立候補し、矢田部理（33,909票）、岩上妙子（茨城県興農政治連盟、29,420票）が当選した。日立市の得票数は、矢田部理4,624票（投票総数の46.2%）、岩上妙子2,026票、郡祐一（27,464票、次点）1,470票、二見伸明（公明党、13,174票、落選）1,220票、海野幹雄（共産党、6,260票、落選）660票である。

今回の選挙は、“企業ぐるみ選挙”と指摘されたが、茨城県の地方区でも、“県庁ぐるみ”応援と批判が出た。朝日新聞記者座談会で、「スローガン、公約のたぐいは、県の審議室のスタッフが筋書きを作ったという話だ。票読みは、秘書課が担当、終盤戦には、秘書課

がまるで選挙事務所になったみたい、と嘆く職員もいたね」。「投票日直前になると、県庁の幹部クラスは知事夫人の応援で空っぽ。県庁にいと知事にしかられると、表に出てはみたものの、何もすることがなくお茶を飲んでいた、というのがいたよ」。「県民に奉仕するはずの県庁が選挙に名をかりて土足で踏みにじられた感じだ。昼間から岩上選対のメンバーが知事室に現れるんだから」。「ボクは家内の応援なんかしませんよ、といった知事が、終盤、そのことばを忘れたように目立った動きをしたね。古参の自民県議が、知事自ら、家内がこのままでは危いからよろしく、って電話かけてきた。オレだけじゃない。何人もの県議に、だ。知事の動きは狂乱物価以上だよ、と皮肉っていた。実際、自民党県連も、知事にえらく反発していた」。「知事は三区のほとんどの町村長にも電話で夫人の応援を頼んだ。町村長のほうでは、もし断りでもしたら、今後県の補助をもらうのにたいへんな苦勞をすることになる、と重い腰を上げたところがあるそうで、企業ぐるみ選挙と非常に似たケースだ」。「県北のある市長など、これまで知事を人格者とみてきたが、情けなくなって、とはっきりいった」など、すべて、批判的な発言ばかりである（1974.7.9朝日茨城版）。

今回の参議院選では、とくに“企業ぐるみ選挙”が著るしく、問題となった。社会党の成田委員長（当時）は、1974年6月12日、「自民党の金権選挙の実態は実に憂うべき状況にある。自民党徳島県連の問題は氷山の一角だ。大企業、商社などが革新進出をおそれて企業ぐるみで自民党候補の選挙を買って出るとは、政治を金で買い、政治腐敗の風潮を助長させるだけでなく、国会を冒とくし議会制民主主義への挑戦だ。政治不信、財閥政治を助長させ、ファシズム化への危険な道を開く先兵だ」と批判した（1974.6.12朝日）。朝日新聞は、「参院選企業ぐるみの断面」と題する特集を連載した（1974.6.18～6.22）。企業の代表として、三菱グループ、鹿島建設をとり上げた。日立グループは、山東昭子（自民党）をかついだ。日立グループと山東昭子の出会いについて、日立製作所の杉本幸比古総務部長は、「彼女は日立製品のCMモデルで、いわば当社営業の先兵である。彼女はまた、日製創業社長小平浪平の親友だった下村海南ゆかりの人である。つまり、海南のメイの娘である」と説明し、「仲間意識を感じております。奇弁ときこえるかも知れませんが」と加えた。日立グループは、約100社で、課長以上の管理職が3,000人おり、1人20票として、60,000票の計算をした。日立家電販売の野上秀雄常務は、月の3分の1は、全国に日立特約の販売会社が100社、チェーン店が6500あるが、それをひたすら回りつづけた。山東昭子を推薦する選挙用はがきは、田中首相（当時）と駒井健一郎日立製作所会長との連名であった。選挙ポスター10,000枚のうち半数は、日立グループが張った。「日立の候補者友の会」が組織され、会長に駒井健一郎日立製作所会長、副会長に吉山博吉同社長、本部長に西清日立家電販売会長、副本部長に河野典夫日立金属社長、吉田武俊日立家電販売社長など、顧問に松浦孝義日立電線会長、藤久保三四郎日立化成工業社長などが就き、この下に、事務局長格の杉本幸比古日立製作所総務部長、野上秀雄日立家電販売常務など10人の「作戦本部」が置れた。「実働部隊」は、日立製作所工場、営業所を中心に全国に9を数えた。駒井健一郎会長は、朝日新聞の「参議院全国区候補者、こんな人柄、好きな言葉と推薦状」という企画で、山東昭子について、「私は、山東君には、あふれんばかりの若さに加え、近代的な知性と優しさが備わっていると思う。今日の日本は、社会のひずみが深く根をおろしてどうにもならなくなっている。この淵を抜け出すには、新しい目で

物を見、かつ行動する若々しさが必要である。私が経済界には数多い山東ファンの一人として彼女を推薦するのも、古い殻を破るフレッシュな感覚と行動と、さらに国民の半数を占める女性の代表としての日常生活に即したきめ細やかさに期待を寄せるからに他ならない」と書いている(1974.6.16朝日)。内容の乏しい推薦状である。若い女性ならだれにでもあてはまるもので、山東昭子の特色が出ていない。この“企業ぐるみ選挙”にたいして、労働組合の反応は、微妙である。「あの女性タレント候補については、われわれは、当落には一切関知しません、と安島友義日立製作所労組委員長も、この点になると、言葉少なである」と書かれている(1974.6.22朝日)。“企業ぐるみ選挙”は、労働組合にたいするきりくずしであり、組織を弱めることになり、下請にたいするしめつけとなっており、労働組合として、他に推薦候補者があるのだから、“企業ぐるみ”に対決してもよいのではないか、と思われるが、それをしないのは、県議会議員選挙や衆議院議員選挙などで、会社側のバック・アップをうけている事情もあるからではなかろうか(前述のように、安島友義は、第34回衆議院議員総選挙に当選している)。

“企業ぐるみ選挙”について、堀米正道中央選挙管理会委員長は、1974年7月3日、記者会見して、つぎのような見解を発表した。「いわゆる“企業ぐるみ選挙”の行き過ぎについて、国民の批判が高まっており、新聞などの報ずるところによっても、雇用関係や取引関係を利用した企業選挙の実情が伝えられている。もし、これらの関係を通じて何らかの強制が伴えば、憲法で保障された国民の基本的権利である思想・信条の自由、公職選挙法の投票の自由の原則が事実上阻害されるおそれがある。しかも一部企業の指導者の中に法を無視するような発言も伝えられているが、このような言動は、公正な選挙の運営の上からものはなだ遺憾である」。「この際、関係者は公職選挙法および関係法令を正しく理解し、いやしくも世の指弾を浴びることのないよう良識ある行動をとらえることを要請したい」。「もし法に違反する事実があれば当然、取締当局によって厳正な措置がとられるのであろう。なお中央選管としても、今回の選挙について各種の検討を行い、これらの問題と関連して制度改正を要すると認められるものがあれば、選挙後、意見をまとめ、関係方面に要請したいと考えている」(1974.7.3朝日)。「異例な見解」とされているが、“企業ぐるみ選挙”に目に余るものがあつたからであろう。これにたいして、橋本登美三郎自民党幹事長(当時)は、選挙妨害に等しい行為だ、と強く反発した。

選挙の結果、山東昭子は、宮田輝(自民党)、市川房枝(無所属)、青島幸男(無所属)、鳩山威一郎(自民党)について、123,5846票を獲得し、第5位で当選した。茨城県では、上林繁次郎(公明党)、宮田輝につぎ、5,7212票で、第3位となっている。日立市では、上林繁次郎について、第2位の1,1257票である。日立グループの“企業ぐるみ選挙”の効果があつた、というべきであろう。

(14) 1975年4月27日の補欠選挙

竹内藤男が茨城県知事に立候補するために辞任したので、おこなわれた。3人が立候補し、郡祐一(56,7927票)が当選した。日立市の得票数は、郡祐一5,3251票、高杉勉忠(社会党、23,5769票、次点)4,1598票、富沢久雄(共産党、6,9874票、落選)1,0299票である。日立市においては、落選しても、つねに社会党の候補者(第3回だけは労働者農民党)の得票数が多かったが、今回は、これまでの唯一の例外となった。

(15) 第11回参議員議員通常選挙(1977年7月10日)

5人立候補し、郡祐一（33,626票）、高杉迪忠（29,558票）が当選した。日立市の得票数は、高杉迪忠4,035票（総投票の45.5%）、郡祐一2,028票、三村勲（自民党、26,420票、次点）1,841票、海野幹雄（共産党、5,995票、落選）574票、石川次郎（無所属、3,842票、落選）398票である。高杉迪忠は、補欠選挙を挽回し、自民党の2人の得票数の合計を上回った。

(16) 1978年2月5日の補欠選挙

岩上妙子が病気辞任したため、おこなわれた。4人が立候補し、岩上妙子の夫岩上二郎（33,997票）が当選した。辞任が年を迫った1952年12月21日突然なされたため、各党とも候補者の擁立に苦慮し、社会党は、当選の見通しのないこともあって、見送った。したがって、有権者の関心は、極度に低く、投票率は、31.37%で、記録を大幅に更新した（従来は、1963年9月18日の補欠選挙の46.92%）。日立市の得票数は、岩上二郎2,079票、石川達男（新自由クラブ、12,710票、次点）1,289票、海野幹雄（4,878票、落選）496票、高田巖（無所属、561票、落選）50票である。

(17) 第12回参議院議員通常選挙（1980年6月22日）

衆議院議員総選挙と同日選挙になったため、自民党に有利に展開し、地方区48議席、全国区21議席、計69議席で、過半数を制した（改選数126議席）。社会党は、22議席（地方区13、全国区9）、公明党は、13議席（地方区4、全国区9）、共産党は、7議席（地方区4、全国3）、民社党は、6議席（地方区2、全国区4）である。

茨城県は、4人が立候補し、岩上二郎（49,762票）、矢田部理（35,311票）が当選した。日立市の得票数は、矢田部理4,519票（投票総数の42.8%）、曾根田郁夫（自民党、30,757票、次点）3,189票、岩上二郎2,346票、山田節夫（共産党、7,012票、落選）493票である。曾根田郁夫の住所は、日立市であるが、矢田部理は、これを上回っている。

今回の選挙でも、“企業ぐるみ選挙”が問題となった。日立製作所は、第10回通常選挙について、山東昭子のかついだ。山東昭子は、市川房枝、青島幸男、鳩山威一郎、宮田輝、中山千夏（諸派）について、150,861票を獲得し、6位で当選した。茨城県では、鶴岡洋（公明党）につぎ、5,734票で、2位である。日立市の得票数は、983票で、福岡知之（社会党）、鶴岡洋につぎ、3位である。

(18) 第13回参議院議員通常選挙（1983年6月26日）

この選挙から全国区は、比例代表選出となった。しかし、各政党の議席に大きな変化はなかった。自民党は、1議席減の68議席（比例区19、選挙区49）、社会党は、1議席減の21議席（比例区8、選挙区13）、公明党は、1議席増の14議席（比例区8、選挙区6）、共産党は、1議席減の6議席（比例区4、選挙区2）、民社党は、増減なしの6議席（比例区4、選挙区2）である。このほか新党の福祉党、サラリーマン党がそれぞれ比例区で1議席、2議席を得た。

茨城県は、4人立候補し、曾根田郁夫（30,356票）、高杉迪忠（27,468票）が当選した。日立市の得票数は、曾根田郁夫3,062票、高杉迪忠2,992票、郡祐一（25,810票、次点）1,003票、山田節夫（6,721票、落選）である。日立市の比例区得票数は、自民党2,392票、社会党2,046票、公明党1,283票、共産党419票であり、新党のサラリーマン党の341票、福祉党の285票は、民社党の249票を上回った。

(19) 第14回参議院議員通常選挙（1986年7月6日）

衆議院議員選挙と同日選挙で、自民党に有利となった。前回に比べ4議席増の72議席(比例区22, 選挙区50), 社会党は、1議席減の20議席(比例区9, 選挙区11), 公明党は、4議席減の10議席(比例区7, 選挙区3), 共産党は、3議席増の9議席(比例区5, 選挙区4), 民社党は、1議席減の5議席(比例区3, 選挙区2)である。新党では、新自由クラブ、サラリーマン新党が比例区で各1議席を得た。

茨城県は、4人が立候補し、岩上二郎(43,919票), 矢田部理(40,051票)が当選した。日立市の得票数は、矢田部理5,112票, 岩上二郎2,520票, 狩野明男(自民党, 39,748票, 次点)1,862票, 山田節夫(7,183票, 落選)507票である。矢田部理の得票数は、半分以上を超えた(51.1%)。日立市の比例区の得票数は、自民党3,026票, 社会党3,001票, 公明党1,337票, 共産党521票であり、サラリーマン新党の348票, 税金党の324票は、民社党の280票を超えた。

(20) 第15回参議院議員通常選挙(1989年7月23日)

リクルート疑惑, 消費税, 米の自由化にたいする国民の怒りが高まり、自民党にたいする逆風, 社会党に向う追風となった。自民党は、前回のちょうど半分の36議席(比例区15, 選挙区21)に落込み、社会党は、2.3倍の46議席(比例区20, 選挙区26)に躍進し、自民党を10議席上回った。他の野党は、議席を減らす結果となった。公明党は、増減なしの10議席(比例区6, 選挙区4)を維持したが、共産党は、4議席減の5議席(比例区4, 選挙区1), 民社党は、2議席減の3議席(比例区2, 選挙区1)となった。このほか注目されるのは、連合が11議席(選挙区)を獲得したことである。新党では、税金党が2議席(比例区1, 選挙区1), スポーツ平和党が1議席(比例区)をとった。

茨城県は、4人が立候補し、種田誠(社会党, 53,816票), 狩野明男(33,477票)が当選した。日立市の得票数は、種田誠5,458票(55.5%), 曾根田郁夫(25,622票, 次点)2,912票, 狩野明男740票, 山田節夫(7,410票, 落選)494票である。比例区の得票数は、社会党4,267票, 自民党2,209票, 公明党1,047票, 共産党333票であり、税金党の224票, 第二院クラブの208票, スポーツ平和党の192票, 社会主義労働者党の184票, サラリーマン新党の153票は、民社党の128票より多い。

(21) 1992年4月12日の補欠選挙

狩野明男が死去したため、おこなわれた。奈良県, 宮城県の補欠選挙で、連合型の候補者が勝ち、波に乗っている状態にあったのに、茨城県は、この組織が弱く、社会党も、ここで敗けると、7月の通常選挙に影響するという消極的理由で、立候補を見送った。企業社会党員が中心となっている党の脆弱さをあらわしたものとしよう。本来、社会党は、保守政権、企業に対抗してたたかうべきであるが、その姿勢が全くみられなかった。結局、狩野明男の妻狩野安(自民党)と奈良達雄(共産党)が立候補し、狩野安(35,727票)が当選した。投票率は、22.34%と低かった。日立市における得票数は、狩野安1,769票, 奈良達雄(10,435票, 次点)670票である。

(22) 第16回参議院議員通常選挙(1992年7月23日)

第15回選挙における自民党にたいする逆風, 社会党に向う追風は、一過性のものであるが、社会党は、追風がつづくと思ひ、それを受けとめる努力をせず、委員長の交替を契機に自民党にすり寄る姿勢をとるようになった。リクルート疑惑, 消費税, 米の自由化という状態に変化がないだけでなく、佐川急便問題が加わるなかでおこなわれた選挙である

が、国民の怒りは静まり、熱し易く、醒め易いという国民性をあらわし、第15回通常選挙の様相は、どこかに飛んで消えてしまった。投票率は、50.72%で、過去最低だった1983年の57.0%を大きく下回った第12回（1980年）の同日選挙とほぼ同じ結果に終わった。自民党69議席（比例区19、選挙区50）、社会党22議席（比例区10、選挙区12）、公明党14議席（比例区8、選挙区6）、共産党6議席（比例区4、選挙区2）、民社党4議席（比例区3、選挙区1）である。注目された連合は、1議席もとれなかった。新党では、比例区で、日本新党4議席、スポーツ平和党1議席である。

茨城県は、3人が立候補し、野村五男（自民党、37,820票）、矢田部理（27,976票）が当選した。日立市の得票数は、矢田部理2,917票（56.0%）、野村五男1,884票、奈良達雄408票である。比例区得票数は、社会党1,503票、自民党1,404票、公明党1,076票であり、日本新党の374票は、共産党の253票、民社党の122票を上回り、第二院クラブの170票、スポーツ平和党の138票は、民社党を下回った。

以上のように、参議院議員選挙の地方区は、通常選挙が16回、補欠選挙が6回おこなわれた。これには日立製作所、日本鉱業の関係者は、一度も立候補していない。日立市の得票数をみると、第12回、第13回通常選挙、1975年4月27日の補欠選挙を例外として、常に社会党の候補者（正確に言えば、第3回通常選挙においては、労働者農民党の候補者が社会党の候補者を上回っているが、労働者農民党は、社会党から分離し、再び社会党に合流したので、社会党とは近い関係にある）が最も多い。50%をこえることも、しばしばである。日立市の特徴といえるかもしれない。しかし、第10回、第12回通常選挙の全国区においては、日立グループが山本昭子の“企業ぐるみ選挙”をおこない、多くの批判をうけた。日立製作所の労働組合も、これを阻止しようとはしなかった。

6 茨城県知事選挙

茨城県知事選挙は、他の選挙に比べて、日立市との結びつきが薄く、特徴のようなものは見出せない。

(1) 第1回茨城県知事選挙（1947年4月5日）

地方自治法にもとづいて、はじめて都道府県知事選挙がおこなわれることになった（17条参照）。6人が立候補し、官選知事であった友末洋治が20,776票を獲得して、第1位となったが、有効投票の8分の3（26,438票）に達しないので、決選投票をおこなうこととなった（55条1項但書、65条1項）。第2位は、川田寿（無所属）で、19,748票だった。日立市の得票数は、川田寿1,038票、友末洋治309票、飯島雷輔（無所属、19,548票、落選）228票、河原田巖（自由党、7,517票、落選）103票、橋徳次郎（労働者農民党、2,710票、落選）164票、安島旭吉（国民協同党、164票、落選）10票である。決選投票は、1947年4月15日、友末洋治と川田寿でおこなわれた。川田寿は、茨城県労働委員会の会長をしていた。選挙の結果は、友末洋治35,239票、川田寿31,134票で、友末洋治の当選が決定した。日立市の得票数は、川田寿が1,308票、友末洋治が421票であった。

(2) 第2回茨城県知事選挙（1951年4月30日）

友末洋治と宮代徹（社会党）が立候補し、友末洋治67,754票、宮代徹19,307票で、友末洋治が当選した。日立市の得票数は、友末洋治1,718票、宮代徹1,388票である。

(3) 第3回茨城県知事選挙 (1955年4月23日)

友末洋治と山田正雄(無所属)が立候補し、友末洋治56,632票、山田正雄28,812票で、友末洋治が3選した。日立市の得票数は、友末洋治2,845票、山田正雄2,736票である。

(4) 第4回茨城県知事選挙 (1959年4月23日)

友末洋治にたいして、茨城県興農政治連盟所属の岩上二郎が社会党の支持をうけ、「4選阻止は、天の声」をスローガンに対決した。結局、岩上二郎が51,744票で、友末洋治の41,805票を破った。日立市の得票数は、岩上二郎4,652票、友末洋治2,349票である。

(5) 第5回茨城県知事選挙 (1963年4月17日)

岩上二郎は、無所属となったが、興農政治連盟はもとより、自民党、社会党の推薦を受けた。これにたいして、宮田裕信(無所属)と沼田秀郷(共産党)が対抗した。選挙の結果は、岩上二郎81,638票、宮田裕信4,958票、沼田秀郷4,518票で、岩上二郎が2人を圧倒した。日立市の得票数は、岩上二郎7,006票、沼田秀郷577票、宮田裕信511票である。

(6) 第6回茨城県知事選挙 (1967年4月15日)

岩上二郎は、当選以来、しだいに保守的に傾斜し、この段階では、自民党と異なることがなかったが、それでも、社会党は、推薦した。4人が立候補したが、岩上二郎は、53,281票を獲得し、他を寄せつけなかった。日立市の得票数は、岩上二郎4,567票、大塚正(共産党、4,164票、次点)484票、宮田裕信(1,010票、落選)85票、飯島新太郎(無所属、640票、落選)56票である。

(7) 第7回茨城県知事選挙 (1971年4月11日)

「4選阻止は天の声」をスローガンとして友末洋治を破った岩上二郎が、そのことを忘れたかのように、4選を目指して、立候補の意向を示した。社会党は、ようやく岩上二郎の推薦を止めて、独自の候補者として、石野久男を立てた。石野久男は、第32回衆議院総選挙に次点となり、議席をもっていなかった。岩上二郎は、茨城県興農政治連盟にもどり、自民党の推薦を受けた。社会党が、茨城県知事選挙において、自民党と対決したのは第2回とこの第6回だけである。石野久男(22,631票)は、善戦したものの、12年にわたる岩上二郎(48,554票)の地盤を崩すことはできなかった。日立市の得票数では、石野久男が4,298票で、岩上二郎の2,894票を上回り、日立市らしさを保った。その他、高山慶太郎(共産党、2,631票、落選)289票、山田健二(無所属、1,815票、落選)103票、飯島新太郎(618票、落選)32票である。

(8) 第8回茨城県知事選挙 (1975年4月13日)

岩上二郎は、「4選阻止は天の声」といていたのに、4選したが、5選となると、信義にもとるし、岩上妙子の参議院議員選挙で、「県庁ぐるみ選挙」という批判が多数出たし、自民党のなかにも反岩上の意向が目立ってきたので、立候補を止めたものと思われる。これに代って、竹内藤男が参議院議員を辞任し、無所属で立候補した。社会党は、候補者難で、立候補を断念した。4人が立候補し、竹内藤男(44,123票)が当選した。共産党は、海野幹男(10,682票、次点)がはじめて10万票台に乗せた。日立市の得票数は、竹内藤男2,350票、海野幹男1,192票、石川次郎(4,048票、落選)632票、新堀恵(無所属、574票、落選)43票である。

(9) 第9回茨城県知事選挙 (1979年4月8日)

竹内藤男と山田節夫(共産党)が立候補した。社会党は、今回も立候補を見送った。弱

体であるといわざるをえない。選挙の結果は、竹内藤男の独走で、50,9058票を獲得して、当選した。山田節夫は、7,8873票で、前回、海野幹男が乗せた10万票台からかなり減らしてしまった。日立市の得票数は、竹内藤男が3,3058票、山田節夫が6793票である。このような独走を許してしまって、よいものだろうか、大きな疑問として残る。

(10) 第10回茨城県知事選挙 (1983年4月10日)

竹内藤男と奈良達雄 (共産党) が立候補した。社会党は、立候補を見送り、共産党不支持の条件付で、自主投票の方針をとった。実質的には、竹内藤男にたいする自民党・民社党・自由クラブの推薦、公明党の支持と同じである。投票率は、36.78%と低く、竹内藤男 (55,9832票) が当選した。奈良達雄 (10,0151票、次点) は、竹内藤男を「中曽根内閣直結の角當知事」と決めつけ (1983. 4. 11朝日茨城版)、10万票台を保ったが、遠く及ばなかった。日立市の得票数は、竹内藤男4,0915票、奈良達雄8362票である。

(11) 第11回茨城県知事選挙 (1987年4月12日)

前回と同じく、竹内藤男と奈良達雄が立候補した。社会党は、候補者を立てず、その支持母体である県労連が竹内支持に回った。投票率は、前回より低く、36.57%にとどまった。竹内藤男 (53,5147票) が当選したが、2,4685票 (4.4%) 減らした。その理由は、「国政レベルで最大の争点となった売上税問題に関連し、竹内県政が今年度の県予算に売上譲与税を計上したことで、自民党直結への批判ムードを誘ったため、と見られる」 (1987. 4. 13朝日茨城版)。奈良達雄 (15,5045票、次点) は、前回より5,4894票 (54.8%) 増した。この得票数は、共産党として、過去の衆議院議員選挙、参議院議員選挙、知事選挙で最高である。奈良達雄は、「竹内県政が売上譲与税を先取り計上した点をあげて、中曽根・自民党政政治直結を批判した。このほか、教育費の父母負担が大きいこと、減反政策の欠陥などを取り上げ、四年前の公約が守られていないと、“実績”批判を訴えた」 (1987. 4. 13朝日茨城版)。竹内県政批判票といえるであろう。日立市の得票数は、竹内藤男3,9331票、奈良達雄1,0043票で、竹内藤男が1584票減 (3.9%)、奈良達雄が1681票増 (16.7%) となった。

(12) 第12回茨城県知事選挙 (1991年4月7日)

竹内藤男と共産党推薦の農民運動県連会長鈴木武が立候補した。社会党は、立候補者を立てられず、「自主投票となったが、同党支持労組組織の県労センターが、前身の県労連時代の支持から推薦に格上し、事実上の保革相乗り態勢」となった (1991. 4. 8朝日茨城版)。投票率は、前回より5.68%落ち、30.89%となり、県知事の選挙では、史上最低となった。竹内藤男 (51,8362票) が当選したが、前回より1,6785票 (3.1%) 減らした。鈴木武 (10,6948票) は、「無党派」を強調し、ゴルフ場反対を唱え、県ゴルフ場問題連絡協議会の推薦を得たが、「ゴルフ場問題を中心テーマに据えず、県庁舎建設問題などの重要課題でも見解を明らかにしなかったため、争点づくりに失敗」し (1991. 4. 8朝日茨城版)、10万票台を保ったものの、前回の奈良達雄よりも4,8097票 (31.0%) 減らした。日立市の得票数は、竹内藤男3,4509票、鈴木武8114票である。

- (1) 日立市役所 (秘書課) に聞いても、戦災によって、記録が焼失し、調べるできないというし、『日立市史』には写真が掲載されているだけなので、瀬谷義彦氏 (茨城大学名誉教授) にうかがったところ、調べて、教えてくださった。愛知県警察部長、石川県内務部長を経て、八幡市長、小田原町長になった人である。

- (2) 『日立市史』(1969年, 日立市役所) 731ページ。瀬谷氏が調べてくださったことによると, 得票数は, 高嶋秀吉1,4059票, 金田秋之介3090票である。金田秋之介は, 従業員1人という零細な鉄工場を経営していた。注にはなったが, 補足することができ, 瀬谷氏にお礼を申上げる。
- (3) わたくしが日立製作所においてはじめてお会いしたのは, 1948年であるが, このことを強く感じた。
- (4) 吉田軍蔵編『市制施行記念 日立市沿革誌』(1939年, 日立市役所) 87ページ以下。この沿革誌は, 「幻の沿革誌」といわれていたが, 最近, 日立市制50周年を記念する会から復刻版が刊行された。ただし「日立市街図」はついていない。
- (5) この点については, 別稿で考察する予定である。
- (6) 吉田前掲73ページ。
- (7) 学生選挙権については, 小林三衛「住所の概念——学生選挙権問題をととして——」(茨城大学文学部紀要社会科学8号161ページ以下, 9号151ページ以下) 参照。
- (8) 岩上二郎の政治姿勢, とくに鹿島臨海工業地帯の造成と関連については, 小林三衛「鹿島臨海工業地帯の造成と岩上知事」(茨城大学人文学部紀要社会科学第8号115ページ以下) 参照。